

会計名			福祉・健康フェスティバル補助事業				担当部		福祉健康部		
一般会計							担当課		福祉総務課		
款	項	目					担当係		総務係		
3	1	1									
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心								
		基本施策	地域福祉								
		施策の内容	福祉の心の醸成								
	目的	「誰もが安心して暮らせる、生きがいのあ る心豊かな福祉のまちづくり」を推進するた め福祉・健康フェスティバルを開催し地域住 民の福祉・健康に対する意識の高揚を図る。				主たる 内容	福祉・健康・医療・ボランティア等の関係 団体が連携・協力して開催するイベントに対 して補助金を交付する。				
		位置づけ									
		関連計画									
	根拠法令										
	対象者	刈谷市福祉健康フェスティバル実行委員会				事業期間	昭和59年度～				
	実施方法	☐ 直営 ☐ 委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助・助成 ☐ その他									
	BDO 事業実績 計画V	3年度実績	中止		4年度実績		5年度実績		6年度計画		
			・開催日 10月16日(日) ・会場 総合文化センター及 びみなくる広場 ・出店ブース 44ブース ・模擬店 3店 ・実行委員会開催 5回		・開催日 10月15日(日) ・会場 総合文化センター、 総合健康センター及びみな くる広場 ・出店ブース 51ブース ・模擬店 4店 ・実行委員会開催 5回		・開催日 10月20日(日) ・会場 総合文化センター及 びみなくる広場 ・出店ブース 未定 ・実行委員会開催 4回				
成果		長年の開催により、福祉・健康フェスティバルは市民に浸透してきた。また、福祉・健康・医療・ボランティア等の関係団体の協力は、市民の福祉意識の向上に寄与している。令和5年度は、開催40周年を記念して福祉講演会を行った。									
課題		多くの参加団体の高齢化により出展団体ボランティア・運営ボランティアの減少が著しい。このことから、実態に合わせた運営方法の見直しを検討していく必要がある。									
指標名称（単位）		実績値			目標値						
		3年度	4年度	5年度	6年度	8年度					
成果 指標		来場者数（人）	—	2,688	3,500	3,500	3,500				
指標											
他市との 比較検証	個別の催事への補助金であり、他市との比較検証には適さない。										
C 事業コスト	単位：千円		3年度 （決算）	4年度 （決算）	5年度 （決算）	6年度 （予算）	5年度 事業費内訳				
	事業費 ①		0	3,717	4,179	4,356	合計 4,178,888 円				
	財 源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び 交付金 4,178,888 円				
		一般財源	0	3,717	4,179	4,356					
	職員人件費 ②		0	384	391	395					
	総事業費（①＋②）		0	4,101	4,570	4,751					
	建設 事業	全体事業費（単位：千円）		0	5年度特定財源名称						
		5年度までの累積事業費		0							
		7年度以降の事業費見込		0							

会計名			福祉・健康フェスティバル補助事業		担当部	福祉健康部
一般会計					担当課	福祉総務課
款	項	目			担当係	総務係
3	1	1				
C H E D C K ハ 評 価 V	内部評価	各視点からの評価			評価の理由	
		必要性	・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など	高い	市民の福祉意識の高揚のため、福祉・健康・医療・ボランティア等の関係団体が相互に連携、協力して開催するイベントであり、その補助事業は、必要性の高いものである。	
		効率性	・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など	高い	参加団体や行政が個々に、発表や啓発イベントを開催することに比べ、ボランティアやNPOなどの団体と行政が連携、協力し、実施する事業であり、効率性が高い。	
		妥当性	・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など	普通	市民の福祉意識の向上を図る手段として、啓発やPRを行う環境は必要であり、市の関与は妥当である。	
		施策への貢献度	・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など	高い	来場者及び参加するボランティア団体等に対し、福祉施策を効率的にPRできる。また、フェスティバルに参加するボランティア等団体が連携、協力するため、地域福祉活動を担う地域ボランティアの育成に寄与している。	
	今後の方向性		☐ 拡充 ☒ 現状維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 縮小 ☐ 終期設定 ☐ 休止・廃止			
	長年継続実施している伝統的なイベントであり、今後も市民の福祉意識高揚のために毎年開催されるよう、補助金交付を通してフェスティバル開催を支援していく。					

会計名			社会福祉協議会補助事業				担当部		福祉健康部			
一般会計							担当課		福祉総務課			
款							項目		担当係		総務係	
3							1		1			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心									
		基本施策	地域福祉									
		施策の内容	地域福祉活動の推進									
	目的	地域福祉推進の中核を担う刈谷市社会福祉協議会の経営の安定化を支援し、地域福祉の推進を図る。				主たる内容	刈谷市社会福祉協議会の運営に係る人件費及び各種事業に対し補助金を交付する。					
	位置づけ	関連計画	刈谷市地域福祉計画									
		根拠法令	社会福祉協議会活動費補助金交付要領									
	対象者		刈谷市社会福祉協議会				事業期間		～			
実施方法		☐ 直営 ☐ 委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助・助成 ☐ その他										
BDO 事業実績 計画 実施 V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画					
	人件費 35人分 事業費 10事業 ・事務事業 ・OA管理事業 ・児童生徒福祉実践教室事業 ほか7事業		人件費 32人分 事業費 11事業 ・事務事業 ・OA管理事業 ・児童生徒福祉実践教室事業 ほか8事業		人件費 33人分 事業費 11事業 ・事務事業 ・OA管理事業 ・児童生徒福祉実践教室事業 ほか8事業		人件費 32人分 事業費 11事業 ・事務事業 ・OA管理事業 ・児童生徒福祉実践教室事業 ほか8事業					
	成果		刈谷市社会福祉協議会に対し、人件費及び事業費の補助による活動の支援を行い、地域福祉の向上に寄与することができた。									
	課題		地域福祉の一層の推進を図るため、各事業の目的、事業内容、効果等を精査し、事業の活性化を図るよう検討する必要がある。									
	指標名称（単位）				実績値			目標値				
					3年度	4年度	5年度	6年度	8年度			
	成果指標	社会福祉協議会のボランティア登録団体数（団体）			145	144	144	145	145			
	指標											
	他市との比較検証	社会福祉協議会ボランティアセンター登録状況 岡崎市 63団体 安城市 208団体 高浜市 143団体 西尾市 113団体 みよし市 114団体 豊田市 523団体 知立市 143団体										
	C 事業コスト	単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳				
事業費 ①		179,246	169,082	158,417	262,989	合計 158,416,891 円						
財源		特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 158,416,891 円					
		一般財源	179,246	169,082	158,417	262,989						
職員人件費 ②		833	828	844	853							
総事業費（①＋②）		180,079	169,910	159,261	263,842							
建設事業		全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称						
		5年度までの累積事業費		0								
	7年度以降の事業費見込		0									

会計名			社会福祉協議会補助事業		担当部	福祉健康部
一般会計					担当課	福祉総務課
款	項	目			担当係	総務係
3	1	1				
C H E D C K ハ 評 価 V	内部評価	各視点からの評価			評価の理由	
		必要性	・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など	高い	地域福祉の担い手である社会福祉協議会の運営及び活動に対する補助事業であり、地域福祉推進に資する必要性の高い事業である。	
		効率性	・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など	高い	社会福祉協議会は、在宅福祉サービスと施設福祉サービスを包括的に実施する社会福祉法人であり、当該法人の運営及び事業に補助することで、地域福祉の効率的な推進を図ることができる。	
		妥当性	・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など	高い	地域福祉体制の推進には社会福祉協議会が行う地域福祉活動の充実が求められるため、安定した活動実施のために市が補助を行うことは妥当である。	
		施策への貢献度	・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など	高い	地区社協の展開や地域ボランティアの支援、児童・生徒福祉実践教室の開催等の活動を通して、地域福祉推進への貢献度は高い。	
	今後の方向性		■ 拡充 □ 現状維持 □ 改善・効率化 □ 縮小 □ 終期設定 □ 休止・廃止			
	昨今の社会情勢から、地域福祉推進における社会福祉協議会の役割は今後も増大していくことが予想される。 また、刈谷市と刈谷市社会福祉協議会とは、第4次地域福祉計画を一体的に策定し、連携して地域福祉の推進を図っていることから、両方で事業の内容や実施方法等について検討・協議しながら、今後も補助事業を継続していく必要がある。					

会計名			障害者就労支援事業				担当部	福祉健康部		
一般会計							担当課	福祉総務課		
款	項	目					担当係	普及支援係		
3	1	2								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心							
		基本施策	障害児・者福祉							
		施策の内容	雇用・就労の促進							
	目的	障害者の就労を支援することにより、障害者の自立した生活を支援し、障害者福祉の増進を図る。				主たる内容	○更生訓練費 就労を目指す障害者に対して更生訓練費を支給する。 ○就職支度金 就労等により自立する場合に就職支度金を支給する。 ○障害者雇用推進企業支援事業補助金 障害者を継続して雇用する労働者として雇い入れた事業者に対し交付する。			
		位置づけ	関連計画	刈谷市障害者計画、刈谷市障害者計画、刈谷市障害児福祉計画						
		根拠法令	刈谷市施設入所者等就職支度金給付実施要綱、刈谷市障害者雇用推進企業支援事業補助金交付要綱							
		対象者	障害者、事業者		事業期間		平成18年度～			
	実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他								
	BDO 事業実績 計画 実施 V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画		
		支給人数 ・就職支度金 4人		支給人数 ・更生訓練費 0人 ・就職支度金 5人 ・障害者雇用推進企業支援事業補助金 0事業者0人		支給人数 ・更生訓練費 0人 ・就職支度金 4人 ・障害者雇用推進企業支援事業補助金 1事業者2人		支給人数 ・更生訓練費 1人 ・就職支度金 5人 ・障害者雇用推進企業支援事業補助金 9事業者9人		
成果		就労にかかる各種支援を実施することにより、障害者の社会参加と自立を促進した。								
課題		利用者数が少ないため、事業を周知するための広報が必要である。								
指標名称（単位）				実績値		目標値				
				3年度	4年度	5年度	6年度	8年度		
活動指標		支給人数（人）			4	5	6	15	18	
活動指標										
他市との比較検証		更生訓練費、就職支度金については、国の実施要項に基づく事業であるため、他市においても概ね実施しているが、障害者雇用推進企業支援事業補助金については刈谷市独自の制度である。								
C 事業コスト		単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳		
	事業費 ①		144	180	244	1,196	合計 244,000 円			
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 100,000 円			
		一般財源	144	180	244	1,196	扶助費 144,000 円			
	職員人件費 ②		757	376	384	388				
	総事業費（①＋②）		901	556	628	1,584				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称				
		5年度までの累積事業費		0						
7年度以降の事業費見込		0								

会計名			障害者就労支援事業		担当部	福祉健康部
一般会計					担当課	福祉総務課
款	項	目			担当係	普及支援係
3	1	2				
C H E D C K ハ 評 価 V	内部評価	各視点からの評価			評価の理由	
		必要性	・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など	高い	障害者の一般就労は非常に難しく、また、職場定着も重要であることから、それらを物理的・精神的に支える事業であるため、必要性は高い。	
		効率性	・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など	普通	障害者雇用推進企業支援事業については、市の独自事業であるため、今後実施していく中で精査が必要な可能性がある。	
		妥当性	・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など	高い	国や県から補助が出ている部分もあるが、市の負担で行うべき事業として第8次総合計画においても位置づけられている。	
		施策への貢献度	・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など	高い	障害者の就労を検討していく上で、足りない部分を一部事業化できており、貢献度は高い。	
	今後の方向性		☐ 拡充 ☒ 現状維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 縮小 ☐ 終期設定 ☐ 休止・廃止			
	就労を支援していく事業であるが、障害者の一般就労は非常に厳しく対象者が少ない。障害者の自立や社会参加を進めるため、就労とその継続について引き続き事業を実施していく。					

会計名			手当等給付事業				担当部	福祉健康部		
一般会計							担当課	福祉総務課		
款	項	目					担当係	障害給付係		
3	1	2								
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心							
		基本施策	障害児・者福祉							
		施策の内容	地域生活支援の充実							
	目的	各種手当等を支給することにより障害児・者の自立した生活を支援し、福祉の増進を図る。				主たる内容	○特別障害者手当、障害児福祉手当、経過の福祉手当、心身障害者扶助料、難病疾患見舞金を支給する。 ○医療的ケア児に対して学校等で訪問看護を行う。			
		位置づけ	関連計画	刈谷市障害者計画、刈谷市障害福祉計画・刈谷市障害児福祉計画						
			根拠法令	特別児童扶養手当等の支給に関する法律、刈谷市心身障害者扶助料支給条例等						
		対象者	障害児・者、難病患者		事業期間		昭和39年度～			
		実施方法	■直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他							
	BDO 事業実績 計画V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画		
		・特別障害者手当 146人 ・障害児福祉手当 72人 ・経過の福祉手当 5人 ・心身障害者扶助料 6,188人 ・難病疾患見舞金 1,088人 ・医療的ケア児学校等訪問看護 4人		・特別障害者手当 144人 ・障害児福祉手当 76人 ・経過の福祉手当 5人 ・心身障害者扶助料 6,223人 ・難病疾患見舞金 1,147人 ・医療的ケア児学校等訪問看護 3人		・特別障害者手当 141人 ・障害児福祉手当 83人 ・経過の福祉手当 2人 ・心身障害者扶助料 6,385人 ・難病疾患見舞金 1,222人 ・医療的ケア児学校等訪問看護 3人		・特別障害者手当 143人 ・障害児福祉手当 87人 ・経過の福祉手当 2人 ・心身障害者扶助料 6,550人 ・難病疾患見舞金 1,300人 ・医療的ケア児学校等訪問看護 6人		
成果		各種手当を支給し、経済的支援をすることにより、障害者等の自立した生活を支援することができた。また、医療的ケア児に対して学校等で訪問看護を実施することにより、学習環境の確保及び自立の促進、保護者の負担軽減を図ることができた。								
課題		心身障害者扶助料については、市単独の手当であり、障害者の増加に伴い、手当支給額も増加し、市財政への負担も重くなってきている。今後の手当総額の伸びによっては、支給内容の見直しが必要になる可能性もある。								
指標名称（単位）		実績値			目標値					
		3年度	4年度	5年度	6年度	8年度				
活動指標		支給件数（件）	7,499	7,595	7,833	8,082	8,082			
活動指標		医療的ケア児学校等訪問看護の対象者数（人）	4	3	3	6	6			
他市との比較検証		心身障害者扶助料については、若干の金額の違いはあるものの、近隣各市も同様に実施している。 難病疾患見舞金については、近隣で実施していない市もある。 医療的ケア児学校等訪問看護については、近隣で実施していない市もある。								
C 事業コスト		単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳		
	事業費 ①		319,996	325,332	330,636	344,781	合計	330,635,555 円		
	財源	特定財源	51,720	53,249	53,409	59,380	委託料	2,470,725 円		
		一般財源	268,276	272,083	277,227	285,401	扶助費	328,164,830 円		
	職員人件費 ②		1,893	5,270	5,371	5,621				
	総事業費（①+②）		321,889	330,602	336,007	350,402				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称				
		5年度までの累積事業費		0		特別障害者手当等負担金（国）				
7年度以降の事業費見込		0		特別障害者手当等事業費補助金（県）						

会計名			手当等給付事業	担当部	福祉健康部		
一般会計				担当課	福祉総務課		
款	項	目		担当係	障害給付係		
3	1	2					
C H E D C K ハ 評 価 V	内部評価	各視点からの評価			評価の理由		
		必要性	・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など	高い	法的業務となっている各種手当に関しては、法で必要性が認められており、市単独業務となっている各種手当に関しても、障害児・者とその家族の心身の負担や精神的負担の軽減に寄与するものとなるため、支援の必要性が高い事業である。		
		効率性	・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など	普通	障害児・者の自立した生活を支援し、福祉の増進を図るため、法や条例に則り実施する事業である。		
		妥当性	・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など	普通	障害児・者の自立した生活を支援し、福祉の増進を図るため、法や条例に則り実施する事業である。また、心身障害者扶助料、難病疾患見舞金及び医療的ケア児に関する支援については、ニーズが高く今後も市が主体となって実施する必要がある事業である。		
		施策への貢献度	・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など	普通	医療的ケア児が訪問看護を利用する際の費用が助成されることにより、利用者家族の金銭的負担及び精神的負担が軽減される。また、医療的ケア児が学校等へ通う際に、家族の同伴が不要になることで、家族の心身の負担も軽減される。		
		今後の方向性		☐ 拡充 ☒ 現状維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 縮小 ☐ 終期設定 ☐ 休止・廃止			
		今後も引き続き各種手当を支給し、経済的支援をすることにより、障害児・者の自立した生活を支援する。また、医療的ケア児とその家族が日常生活を送る上で、医療的ケアに対応できる職員等がいない学校等への訪問看護は必要不可欠であるため、今後も継続して事業を実施していく。					

会計名			障害者日常生活支援事業				担当部		福祉健康部		
一般会計							担当課		福祉総務課		
款	項	目					担当係		普及支援係		
3	1	2									
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心								
		基本施策	障害児・者福祉								
		施策の内容	社会参加と理解促進								
	目的	障害者が自立した日常生活を送るために必要な支援を行うことにより、住み慣れた自宅で安心して生活することができる環境づくりを推進する。				主たる内容	○家具転倒防止器具取付 家具転倒防止の器具を取り付ける。 ○緊急通報システム 緊急の場合、ボタンひとつで看護師等の知識を持つ専門スタッフが24時間体制で適切な対応を行う。 ○住宅改修 身体障害者のいる住居に対して手すりの取付や段差の解消等を行う。				
		位置づけ									
		関連計画	刈谷市障害者計画								
		根拠法令	刈谷市緊急通報システム設置事業実施要綱、刈谷市住宅改修費支給事業実施要綱 等								
	対象者		身体障害者			事業期間		平成18年度～			
	実施方法		■直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他								
	BDO 事業実績 計画V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画			
・緊急通報システム整備 1件 ・住宅改修 3件		・家具転倒防止器具取付 0件 ・緊急通報システム整備 1件 ・住宅改修 3件		・家具転倒防止器具取付 0件 ・緊急通報システム整備 0件 ・住宅改修 5件		・家具転倒防止器具取付 1件 ・緊急通報システム整備 2件 ・住宅改修 5件					
成果		障害者の日常生活の安全確保と不安を解消することができた。									
課題		家具転倒防止器具取付について、利用実績がないため、事業を周知するための広報が必要である。									
指標名称（単位）				実績値			目標値				
				3年度	4年度	5年度	6年度	8年度			
活動指標		緊急通報システム整備件数（件）			1	1	0	2	2		
活動指標		家具転倒防止機器取付及び住宅改修件数（件）			3	3	5	6	6		
他市との比較検証		本事業について、高齢者に対して実施している市は多いが、障害者に対して実施している市は高齢者と比べて少ない。									
C 事業コスト		単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳			
	事業費 ①		938	814	1,685	1,939	合計	1,684,800 円			
	財源	特定財源	0	0	0	0	扶助費	1,684,800 円			
		一般財源	938	814	1,685	1,939					
	職員人件費 ②		379	376	384	388					
	総事業費（①＋②）		1,317	1,190	2,069	2,327					
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称					
		5年度までの累積事業費		0							
7年度以降の事業費見込		0									

会計名			障害者日常生活支援事業		担当部	福祉健康部
一般会計					担当課	福祉総務課
款	項	目			担当係	普及支援係
3	1	2				
C H E D C K ハ 評 価 V	内部評価	各視点からの評価			評価の理由	
		必要性	・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など	高い	住宅改修は、日常生活用具費支給事業で補完できる場合や障害要件が該当せず申請に結びつかない場合が多く、実績としては少ないが、問い合わせは多い。自宅で暮らすことを希望する人の生活を支援するために必要である。	
		効率性	・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など	普通	個人を対象に支給する金額として、1件当たりのコストは決して低いものとはいえないが、障害者の安全な在宅生活が図られる事業である。ただし、実績が少ないため、積極的な広報が必要であると思われる。	
		妥当性	・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など	高い	障害のある人も、住み慣れた自宅で長く生活を営めるよう支援するものであり、市が実施すべき事業である。	
		施策への貢献度	・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など	高い	刈谷市障害者計画に基づき、障害者が住み慣れた自宅で生活を営めるよう、在宅生活を支援するための事業として実施している。	
	今後の方向性		☐ 拡充 ☒ 現状維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 縮小 ☐ 終期設定 ☐ 休止・廃止			
今後、多様化する生活様式の一つの選択肢として、「重度身体障害者の一人暮らし」の選択や、「介助者が亡くなった後の在宅生活の希望」などがあった場合に、ニーズは高まると予測されるため、継続して事業を実施する。						

会計名			福祉タクシー助成事業				担当部		福祉健康部	
一般会計							担当課		福祉総務課	
款	項	目					担当係		普及支援係	
3	1	2								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心							
		基本施策	障害児・者福祉							
		施策の内容	社会参加と理解促進							
	目的	タクシー料金の一部を助成することにより、障害者の生きがいがづくりや社会参加のための外出を支援し、障害者福祉の増進を図る。				主たる内容	障害者が利用するタクシー料金の一部を助成する。 ○対象者 ・身体障害者手帳 1～3級 ・療育手帳 A・B判定 ・精神障害者保健福祉手帳 1・2級 ・身体障害者手帳 下肢障害4級			
		位置づけ								
		関連計画	刈谷市障害者計画・刈谷市障害福祉計画、刈谷市障害児福祉計画							
		根拠法令	刈谷市中心身障害者福祉タクシー料金助成事業実施要綱							
	対象者	障害者				事業期間	昭和61年度～			
	実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他								
	BDO 事業実績 計画 実施 V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画		
・交付人数 1,998人		・交付人数 2,402人 ※自動車税及び軽自動車税種別割の減免を受けている人を新たに助成対象とした。		・交付人数 2,661人		・交付人数 2,900人				
成果		移動が困難な障害者に対してタクシー料金を助成することで、外出の支援を図ることができた。								
課題		タクシー利用券について正しい利用方法が事業所、利用者ともに周知されていないところがあったため、様式及び取扱について問題点を継続的に点検していく必要がある。								
指標名称（単位）				実績値		目標値				
				3年度	4年度	5年度	6年度	8年度		
活動指標		タクシー料金助成利用券利用率（％）				50.0	47.8	40.0	50.0	52.0
活動指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト		単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳		
	事業費 ①		36,373	40,092	46,724	57,415	合計	46,724,360 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	785,070 円		
		一般財源	36,373	40,092	46,724	57,415	扶助費	45,939,290 円		
	職員人件費 ②		757	753	1,151	1,163				
	総事業費（①＋②）		37,130	40,845	47,875	58,578				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称				
		5年度までの累積事業費		0						
7年度以降の事業費見込		0								

会計名			福祉タクシー助成事業		担当部	福祉健康部
一般会計					担当課	福祉総務課
款	項	目			担当係	普及支援係
3	1	2				
C H E D C K ハ 評 価 V	内部評価	各視点からの評価			評価の理由	
		必要性	・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など	高い	公共交通機関を利用することが困難な障害者の外出支援を行うことで、社会参加を促進することができるため必要性は高い。	
		効率性	・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など	普通	様々な料金体制に対応できるようタクシー券は料金記入式になっているため汎用性は高いが、反面、利用方法は複雑になっているところがある。	
		妥当性	・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など	高い	障害者の移動に関する支援は重要であり、市が助成していく妥当性は高い。	
		施策への貢献度	・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など	高い	障害者の社会参加を促進させるための外出支援としては施策の貢献度は高い。	
	今後の方向性		☐ 拡充 ☒ 現状維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 縮小 ☐ 終期設定 ☐ 休止・廃止			
	タクシー券の利用方法だけでなく、料金助成額や交付枚数など近隣市の状況を確認しながら今後も検討していく必要がある。					

会計名			地域生活支援拠点事業				担当部	福祉健康部		
一般会計							担当課	福祉総務課		
款	項	目					担当係	障害企画係		
3	1	2								
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心							
		基本施策	障害児・者福祉							
		施策の内容	地域生活支援の充実							
	目的	障害者の高齢化や「親亡き後」を見据え、障害者とその家族が住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう支援し、福祉の増進を図る。			主たる内容	障害者の地域生活を支援していくために必要な機能を持つ「地域生活支援拠点」について、地域の関係機関の連携強化による面的整備を行う。				
		位置づけ	関連計画					刈谷市障害者計画、刈谷市障害福祉計画・刈谷市障害児福祉計画		
		根拠法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するために法律							
		対象者	障害者及びその親族			事業期間	令和3年度～			
		実施方法	■直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他							
	BDO 事業実績 計画V	3年度実績	機能の充実にに向けた検証及び検討回数 4回 緊急時支援及び相談等対応件数 0件 緊急時相談窓口の開設 緊急時支援を行うコーディネーターの配置							
			4年度実績	機能の充実にに向けた検証及び検討回数 4回 緊急時支援及び相談等対応件数 0件 緊急時相談窓口の開設 緊急時支援を行うコーディネーターの配置						
5年度実績				機能の充実にに向けた検証及び検討回数 3回 緊急時支援及び相談等対応件数 0件 緊急時相談窓口の開設 緊急時支援を行うコーディネーターの配置 福祉事業所従事者を対象とした研修の実施 3回						
		6年度計画	機能の充実にに向けた検証及び検討回数 3回 緊急時支援及び相談等対応件数 10件 緊急時相談窓口の開設 緊急時支援を行うコーディネーターの配置 福祉事業所従事者を対象とした研修の実施 2回							
成果			緊急時相談窓口の開設、緊急時支援を行うコーディネーターを配置するとともに、地域生活支援拠点の機能充実にに向けた検証及び検討を実施し、障害者の生活を地域全体で支えるサービス提供体制の構築を図った。							
課題		拠点利用に係る事前登録制度について民生委員をはじめ、障害者と関わる地域の方への周知が必要である。								
指標名称（単位）		実績値			目標値					
		3年度	4年度	5年度	6年度	8年度				
		活動指標	機能の充実にに向けた検証及び検討回数（回）		4	4	3	3	3	
		成果指標	緊急時支援及び相談等対応件数（件）		0	0	0	10	10	
他市との比較検証	近隣市においても地域生活支援拠点等を設置し、運用している。									
C 事業コスト	単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳			
	事業費 ①		2,530	2,530	2,734	3,109	合計 2,733,656 円			
	財源	特定財源	1,168	1,097	1,408	1,299	報償費 16,000 円			
		一般財源	1,362	1,433	1,326	1,810	需用費 8,756 円			
	職員人件費 ②		379	565	575	2,714	委託料 2,680,000 円			
	総事業費（①+②）		2,909	3,095	3,309	5,823	使用料及び賃借料 28,900 円			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称				
		5年度までの累積事業費		0		障害者地域生活支援事業費補助金（国）				
		7年度以降の事業費見込		0		障害者地域生活支援事業費補助金（県）				

会計名			地域生活支援拠点事業	担当部	福祉健康部
一般会計				担当課	福祉総務課
款	項	目		担当係	障害企画係
3	1	2			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など		高い	国の障害福祉計画の基本指針に位置づけられている。また、「親亡き後」の障害者の生活を地域全体で支えるサービス提供体制の構築は社会的需要は高い。
	効率性	・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など		普通	休日、夜間における緊急時相談窓口や緊急時支援を行うコーディネーターの配置コストであり、実績の有無に関わらず一定の費用は必要と考えられるため、費用対効果等の効率性を評価することは難しい。
	妥当性	・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など		高い	刈谷市障害福祉計画の成果目標に定められており、市と基幹相談支援センターをはじめとする障害福祉サービス事業所等が主体となって事業を推進していく必要がある。
	施策への貢献度	・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など		高い	障害者の重度化・高齢化や「親亡き後」の地域での生活継続を見据え、居住支援のための機能を整備し、障害者の生活を地域全体で支えるサービス提供体制の構築を目標としており、福祉施策への貢献度は高い。
	今後の方向性		■ 拡充 □ 現状維持 □ 改善・効率化 □ 縮小 □ 終期設定 □ 休止・廃止		
	地域の実情に応じた拠点機能の拡充に向け、市内関係機関等と連携し、検証及び検討を継続的に実施していく。				

会計名			強度行動障害加算事業				担当部		福祉健康部											
一般会計							担当課		福祉総務課											
款							項目		担当係		障害企画係									
3							1		2											
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野		福祉安心																
		基本施策		障害児・者福祉																
		施策の内容		地域生活支援の充実																
	目的		強度行動障害者に対する十分な支援体制を確保することで、強度行動障害者の安定した生活の維持及び保護者の負担や不安の軽減を図る。				主たる内容		強度行動障害者を受け入れた施設に対し、サービスに必要な経費の一部を補助する。											
	位置づけ	関連計画		刈谷市障害者計画、刈谷市障害福祉計画・刈谷市障害児福祉計画																
		根拠法令		刈谷市強度行動障害者支援事業補助金交付要綱																
	対象者		障害福祉サービス等事業者			事業期間		平成29年度～令和7年度												
	実施方法		☐ 直営 ☐ 委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助・助成 ☐ その他																	
	BDO 事業実績 計画V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画												
		・補助対象人数 6人 ・補助対象延べ日数 1,969日 ・移動支援対象延べ時間数 388.5時間		・補助対象人数 7人 ・補助対象延べ日数 2,423日 ・移動支援対象延べ時間数 156時間		・補助対象人数 5人 ・補助対象延べ日数 2,416日 ・移動支援対象延べ時間数 0時間		・補助対象人数 4人 ・補助対象延べ日数 2,008日 ・移動支援対象延べ時間数 0時間												
成果		強度行動障害者が利用する生活介護、短期入所、施設入所支援、移動支援及び日中一時支援のサービスを提供する事業所に対して、刈谷市強度行動障害者支援事業補助金を交付することで、強度行動障害者の安定した生活の場を確保した。																		
課題		強度行動障害者が利用する各事業所の負担が過度にならないよう、対象者の要件や補助単価を随時見直していく。																		
指標名称（単位）				実績値			目標値													
				3年度			4年度			5年度			6年度			8年度				
成果指標		生活介護、短期入所及び施設入所支援延べ日数（日）				1,969			2,423			2,416			2,008			—		
成果指標		移動支援延べ時間数（時間）				388.5			156			0			0			—		
他市との比較検証		市町村により金額や対象事業所は異なるが、近隣で実施している市もある。																		
C 事業コスト		単位：千円		3年度（決算）		4年度（決算）		5年度（決算）		6年度（予算）		5年度事業費内訳								
	事業費①		8,563		10,224		10,791		10,354		合計 10,791,150 円									
	財源	特定財源	0		0		0		0		負担金、補助及び交付金 10,791,150 円									
		一般財源	8,563		10,224		10,791		10,354											
	職員人件費②		757		753		767		1,163											
	総事業費（①＋②）		9,320		10,977		11,558		11,517											
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称														
		5年度までの累積事業費		0																
7年度以降の事業費見込		0																		

会計名			強度行動障害加算事業		担当部	福祉健康部
一般会計					担当課	福祉総務課
款	項	目			担当係	障害企画係
3	1	2				
C H E D C K ハ 評 価 V	内部評価	各視点からの評価			評価の理由	
		必要性	・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など	高い	強度行動障害者の生活の場の確保が、求められている一方、その障害特性からサービスを提供する事業所の負担も大きく、補助金交付による支援の必要性は高い。	
		効率性	・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など	普通	強度行動障害者に対してサービスを提供する上で、必要とされる費用を想定して、補助金を交付している。	
		妥当性	・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など	普通	第8次刈谷市総合計画に掲げる障害福祉サービスの充実につながるものであり、市が補助金を交付することは妥当である。	
		施策への貢献度	・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など	高い	刈谷市障害者計画に掲げる生活の場の確保につながる事業であり、市民サービスの向上への貢献度は高い。	
	今後の方向性		■ 拡充 □ 現状維持 □ 改善・効率化 □ 縮小 □ 終期設定 □ 休止・廃止			
	強度行動障害者の生活の場の確保をするため、引き続き事業所に対して補助金を交付する必要がある。 また、令和4年度より強度行動障害者による日中サービス支援型共同生活援助を補助対象として拡充した。					

会計名			すぎな作業所等整備事業				担当部		福祉健康部		
一般会計							担当課		福祉総務課		
款	項	目					担当係		普及支援係		
3	1	2									
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心								
		基本施策	障害児・者福祉								
		施策の内容	雇用・就労の促進								
	目的	老朽化したすぎな作業所を建て替え、障害者の就労支援及び生活支援の拡充を図る。				主たる内容	○すぎな作業所の建替え等を行う。 ・構造：鉄筋コンクリート造2階建て ・延床面積：1,756㎡				
		位置づけ									
		関連計画	刈谷市障害者計画								
		根拠法令									
	対象者	障害者				事業期間	令和2年度～				
	実施方法	☐ 直営 ☒ 委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助・助成 ☐ その他									
	BDO 事業実績 計画V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画			
・基本設計の実施 ・実施設計の実施		(R3繰越分) ・実施設計の実施		・建築工事		・建築工事					
成果		老朽化したすぎな作業所の建替えに向けて建築工事に着手した。									
課題		すぎな作業所を含めた「ふれあいの里」全体の機能強化等については、引き続き検討する必要がある。									
指標名称（単位）				実績値			目標値				
				3年度	4年度	5年度	6年度	8年度			
活動指標		実施設計進捗率（％）		0.4		100.0	—	—	—		
活動指標		建築工事進捗率（％）		—		—	30.0	100.0	100		
他市との比較検証											
C 事業コスト		単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳			
	事業費 ①		5,022	26,574	54,416	787,584	合計	54,416,000 円			
	財源	特定財源	0	26,574	38,000	591,200	工事請負費	54,416,000 円			
		一般財源	5,022	0	16,416	196,384					
	職員人件費 ②		757	1,506	1,535	1,551					
	総事業費（①＋②）		5,779	28,080	55,951	789,135					
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		990,000,000		5年度特定財源名称					
		5年度までの累積事業費		54,416,000		地域福祉基金、公共施設維持保全基金					
		7年度以降の事業費見込		934,796,416							

会計名			すぎな作業所等整備事業	担当部	福祉健康部
一般会計				担当課	福祉総務課
款	項	目		担当係	普及支援係
3	1	2			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など		高い	民間の事業所では受入れが難しい就労継続支援希望者の受け入れ、及び生産活動などの就労機会を提供する生活介護のニーズに対応する必要がある。
	効率性	・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など		普通	施設の整備費用は大きい、障害者の就労及び生活の場の提供という必要性からするとやむを得ない。
	妥当性	・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など		高い	民間の事業所では受入れが難しい就労継続支援希望者の受け入れ、及び生産活動などの就労機会を提供する生活介護のニーズに対応できる事業所が必要であるため、市が主体となって行うことは妥当である。
	施策への貢献度	・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など		高い	刈谷市障害者計画の障害福祉施設の整備、充実を行う事業として、必要な事業である。
	今後の方向性		□ 拡充 □ 現状維持 ■ 改善・効率化 □ 縮小 □ 終期設定 □ 休止・廃止		
	利用者の安全性・利便性の向上及び支援のしやすさについて十分に検討の上、事業を推進する必要がある。				

会計名			福祉システム管理事業				担当部		福祉健康部	
一般会計							担当課		福祉総務課	
款	項	目					担当係		障害給付係	
3	1	1								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心							
		基本施策	障害児・者福祉							
		施策の内容	地域生活支援の充実							
	目的	福祉関係の業務を総合的に管理している福祉システムの安定的な運用を図る。				主たる内容	福祉システムの機器等を借り上げるとともに、システムの維持管理を委託する。 ＜対象システム＞ ○障害福祉システム ○高齢福祉システム ○福祉医療システム			
		位置づけ								
		関連計画								
		根拠法令								
	対象者	市職員				事業期間	平成13年度～			
	実施方法	■直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他								
	BDO 事業実績 計画 実施 V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画		
・消耗品費 0円 ・システム委託料 10,314,678円 ・機器借上料 757,790円 ・システム担当者検討会議開催 8回		・消耗品費 0円 ・システム委託料 10,413,172円 ・機器借上料 4,546,740円 ・システム担当者検討会議開催 8回		・消耗品費 0円 ・システム委託料 10,935,672円 ・機器借上料 4,546,740円 ・システム担当者検討会議開催 8回		・消耗品費 0円 ・システム委託料 10,936,000円 ・機器借上料 4,547,000円 ・システム担当者検討会議開催 8回				
成果		福祉サービスに係る各情報を一元的に管理・処理することにより、効率的な事務処理が可能となり、適正にサービスを提供することができた。								
課題		セキュリティを考慮しながら、システムを安定的に管理・運用するとともに、マイナンバー制度に適切に対応していく必要がある。								
指標名称（単位）				実績値		目標値				
				3年度	4年度	5年度	6年度	8年度		
指標										
指標										
他市との比較検証		近隣市においても同様に、各市で選定した福祉システムを導入し、運用管理を行っている。								
C 事業コスト		単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳		
	事業費 ①		11,072	14,960	15,482	15,483	合計 15,482,412 円			
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料 10,935,672 円			
		一般財源	11,072	14,960	15,482	15,483	使用料及び賃借料 4,546,740 円			
	職員人件費 ②		303	301	307	310				
	総事業費（①＋②）		11,375	15,261	15,789	15,793				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称				
		5年度までの累積事業費		0						
7年度以降の事業費見込		0								

会計名			福祉システム改修事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	福祉総務課	
款	項	目					担当係	障害給付係	
3	1	1							
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心						
		基本施策	障害児・者福祉						
		施策の内容	地域生活支援の充実						
	目的	福祉システムを改修することにより適切な福祉サービスが提供できる環境を構築する。			主たる内容	○国指定の標準化にかかる現状業務と標準システムの差異調査や標準システムの導入、移行のための作業を実施する。 ○M I S A L I O医療費助成について、保険証廃止の方針により、保険情報照会に必要なマイナンバー記入欄の追加に伴う申請書レイアウトの変更を実施する。			
		位置づけ	関連計画						
		根拠法令	地方公共団体情報システムの標準化に関する法律						
		対象者	市職員			事業期間	平成28年度～		
	実施方法	☐ 直営 ☒ 委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助・助成 ☐ その他							
	BDO 事業実績 計画V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画	
		・法改正に伴う各種機能の追加、報酬改定への対応 ・システム機器更新への対応		・福祉医療（医療費助成）関連業務システムの機器更新への対応 ・国の障害福祉サービスデータベース（障害DB）の構築への対応		・国指定の標準化にかかるフィッティング作業への対応 ・法改正に伴う各種機能の追加、報酬改定への対応		・国指定の標準化にかかる差異調査、システム構築への対応 ・保険証廃止にかかる医療費助成に関する申請書レイアウト変更への対応	
成果		国から提示された標準化に関する情報を読み取り、現行システムと次期システムの差異調査を行うことで、次期システムへの移行に係る課題を洗い出すことができた。また、報酬改定については、国の指針に対応するため、福祉システムに法改正後のシステム機能を適切に構築した。							
課題		標準化について、次期システムでは構築することができない現行システムの機能についての具体的な代替運用方法を検討していく必要がある。また、今後、法改正後のシステム環境にて生じた問題に随時対応していく必要がある。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			3年度	4年度	5年度	6年度	8年度		
指標					—	—	—	—	—
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳	
	事業費①		25,231	36,372	14,119	44,364	合計	14,118,500 円	
	財源	特定財源	0	2,194	8,204	39,096	委託料	14,118,500 円	
		一般財源	25,231	34,178	5,915	5,268			
	職員人件費②		303	301	1,074	1,008			
	総事業費（①+②）		25,534	36,673	15,193	45,372			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0	5年度特定財源名称				
		5年度までの累積事業費		0	デジタル基盤改革支援補助金（国）				
		7年度以降の事業費見込		0	障害者総合支援事業費補助金（国）				

会計名			民生委員・児童委員活動事業				担当部		福祉健康部			
一般会計							担当課		福祉総務課			
款	項	目					担当係		総務係			
3	1	1										
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心									
		基本施策	地域福祉									
		施策の内容	地域福祉活動の推進									
	目的	民生委員・児童委員の福祉活動を支援するとともに委員の人格識見の向上と福祉サービスの知識の修得を支援することで、地域福祉の増進を図る。				主たる内容	民生委員・児童委員の活動に対し、活動費や補助金等を交付する。 ○主な活動内容 ・地域での相談・支援活動 ・高齢者の実態調査 ・ひとり暮らし高齢者への電話訪問 ・研修会					
		位置づけ										
		関連計画										
		根拠法令	民生委員法、児童福祉法									
		対象者	民生委員・児童委員				事業期間	～				
		実施方法	■直営 □委託 □指定管理 ■補助・助成 □その他									
	BDO 事業実績 計画 実施 V	3年度実績		4年度実績			5年度実績			6年度計画		
・総会 1回 ・理事・役員会 7回 ・地区民協活動 6回 ・専門部会活動 2回 ・研修会 1回 ・全民生委員活動日数 23,202日		・総会 1回 ・理事・役員会 10回 ・地区民協活動 8回 ・専門部会活動 4回 ・全民生委員活動日数 24,643日			・総会 1回 ・理事・役員会 8回 ・地区民協活動 6回 ・専門部会活動 4回 ・研修会 2回 ・全民生委員活動日数 24,858日			・総会 1回 ・理事・役員会 8回 ・地区民協活動 6回 ・専門部会活動 4回 ・研修会 2回				
成果		民生委員・児童委員が地域と行政のパイプ役や、地域での支え役として活動することで、高齢者、障害者、その他援助を必要とする人が地域の中で安心して暮らすことに寄与した。										
課題		地域を支える活動を行う民生委員から相談や質問を受けた際、個々のケースに応じて様々な関係機関との連絡調整を要する場合も多いが、可能な限り迅速に対応できるよう取り組む必要がある。										
指標名称（単位）					実績値			目標値				
					3年度	4年度	5年度	6年度	8年度			
成果指標		相談・支援件数（件）					1,538	1,721	1,646	2,150	2,210	
成果指標		訪問件数（件）					17,980	21,987	23,387	24,000	25,000	
他市との比較検証		人口		委員定数	委員実数		人口		委員定数	委員実数		
		安城 188,010人 知立 72,302人 碧南 72,382人	232人 108人 115人	228人 103人 115人	高浜 49,211人 刈谷 152,682人	55人 161人 ※令和6年4月1日時点	53人 161人					
C 事業コスト	単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳					
	事業費 ①		19,507	20,025	21,074	21,296	合計 21,073,960 円					
	財源	特定財源	9,668	9,597	9,713	9,727	報酬 57,600 円					
		一般財源	9,839	10,428	11,361	11,569	報償費 19,511,660 円					
	職員人件費 ②		5,905	5,873	5,985	6,048	需用費 2,200 円					
	総事業費（①＋②）		25,412	25,898	27,059	27,344	負担金、補助及び交付金 1,502,500 円					
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称						
		5年度までの累積事業費		0		民生委員・児童委員活動等費用弁償費負担金						
7年度以降の事業費見込		0										

会計名			社会福祉施設運営事業				担当部		福祉健康部	
一般会計							担当課		福祉総務課	
款	項	目					担当係		総務係	
3	1	1								

PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心							
		基本施策	地域福祉							
		施策の内容	地域福祉活動の推進							
		目的	市が設置する社会福祉施設の適正な運営により、社会福祉の向上を図る。		主たる内容	市が設置する社会福祉施設の指定管理者である刈谷市社会福祉協議会に対し、指定管理料を支払う。				
	位置づけ	関連計画	刈谷市地域福祉計画							
		根拠法令								
	対象者	刈谷市社会福祉協議会		事業期間		平成22年度～				
		実施方法	☐ 直営 ☐ 委託 ☒ 指定管理 ☐ 補助・助成 ☐ その他							
	BDO 事業実績 計画 実施 V	3年度実績	人件費 55人分 事業費 ・職員の旅費、研修費、福利厚生費 ・施設管理用事務費の消耗品費、通信運搬費、保守委託料等		4年度実績		5年度実績		6年度計画	
			人件費 53人分 事業費 ・職員の旅費、研修費、福利厚生費 ・施設管理用事務費の消耗品費、通信運搬費、保守委託料等		人件費 53人分 事業費 ・職員の旅費、研修費、福利厚生費 ・施設管理用事務費の消耗品費、通信運搬費、保守委託料等		人件費 54人分 事業費 ・職員の旅費、研修費、福利厚生費 ・施設管理用事務費の消耗品費、通信運搬費、保守委託料等			
成果			刈谷市社会福祉協議会に運営委託することで、施設利用者のニーズに応じたサービスの提供を行うとともに、安定した施設運営を行い、社会福祉の向上に寄与することができた。							
課題			障害者、高齢者はじめ各種福祉サービスの制度改正に適正かつ柔軟に対応できる運営体制づくりが必要である。							
指標		指標名称（単位）			実績値			目標値		
					3年度	4年度	5年度	6年度	8年度	
		成果指標	地域の支えあいにより高齢者や障害者も安心して暮らせると思う市民の割合（％）		—	72.4	—	73.0	75.0	
		指標								
他市との比較検証		社会福祉施設の管理運営を委託する人件費主体の事業であり、事業評価のための比較検証には適さない。								
		単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳		
	事業費 ①		328,587	342,874	356,578	462,781	合計	356,577,930 円		
	財源	特定財源	9,323	8,243	9,773	12,132	委託料	356,577,930 円		
一般財源		319,264	334,631	346,805	450,649					
職員人件費 ②		303	301	307	310					
総事業費（①＋②）		328,890	343,175	356,885	463,091					
建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称					
	5年度までの累積事業費		0		老人ホーム被措置者負担金 老人ホーム入所者措置収入					
	7年度以降の事業費見込		0							

会計名			地域福祉基金活用事業				担当部		福祉健康部		
一般会計							担当課		福祉総務課		
款	項	目					担当係		総務係		
3	1	1									
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心								
		基本施策	地域福祉								
		施策の内容	地域福祉活動の推進								
	目的	地域福祉基金を活用して地域福祉活動を支援し、地域福祉の推進を図る。				主たる内容	刈谷市社会福祉協議会が実施する各種地域福祉事業に対し、地域福祉基金の運用収入等を財源として補助金を交付する。				
		位置づけ	関連計画	刈谷市地域福祉計画							
		位置づけ	根拠法令	刈谷市地域福祉基金条例、社会福祉協議会活動費補助金交付要領							
		対象者	刈谷市社会福祉協議会				事業期間	平成5年度～			
	実施方法	☐ 直営 ☐ 委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助・助成 ☐ その他									
	BDO 事業実績 計画V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画			
		・児童生徒ボランティア育成事業 開催回数 2回 参加者数 18人		・児童生徒ボランティア育成事業 開催回数 2回 参加者数 8人		・児童生徒ボランティア育成事業 開催回数 2回 参加者数 12人		—			
成果		刈谷市社会福祉協議会に対し、事業費の補助により活動の支援を行うことで、児童生徒のボランティア意識の高揚を図ることができた。									
課題		令和5年度をもって事業終了									
指標名称（単位）				実績値			目標値				
				3年度	4年度	5年度	6年度	8年度			
成果指標		地域の支えあいにより高齢者等が安心して暮らせると思う市民の割合（％）				—	72.4	—	—	—	
成果指標		社会福祉協議会のボランティア登録団体数（団体）				145	144	144	—	—	
他市との比較検証		岡崎市、碧南市、みよし市・・・運用益は基金へ編入 豊田市、西尾市、高浜市・・・運用益は福祉関連の事業や、社協への補助金として充当 安城市、知立市・・・基金なし									
C 事業コスト		単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳			
	事業費 ①		43	45	60	0	合計 60,000 円				
	財源	特定財源	43	45	60	0	負担金、補助及び交付金 60,000 円				
		一般財源	0	0	0	0					
	職員人件費 ②		76	75	77	0					
	総事業費（①＋②）		119	120	137	0					
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称					
		5年度までの累積事業費		0		地域福祉基金積立金利子					
7年度以降の事業費見込		0									

会計名			地域福祉基金積立事業				担当部		福祉健康部			
一般会計							担当課		福祉総務課			
款							項目		担当係		総務係	
3							1		1			

PLAN 事業概要 計画	A	総合計画 施策体系	分野	福祉安心																
			基本施策	地域福祉																
			施策の内容	地域福祉活動の推進																
		目的	刈谷市地域福祉基金条例に基づき、積立金利子の余剰金を地域福祉基金に積み立て、地域福祉の推進に役立てる。			主たる内容	地域福祉基金に積立金利子の余剰金を積み立てる。													
	位置づけ	関連計画	刈谷市地域福祉計画																	
		根拠法令	社会福祉法、刈谷市地域福祉基金条例																	
		対象者	対象者を限定せず				事業期間	令和3年度～令和5年度												
	実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他																		
	BDO 事業実績 計画	D	3年度実績	・積立額		266,230円		4年度実績	・積立額		337,469円		5年度実績	・積立額		443,318円		6年度計画		
				・取崩額		0円			・取崩額		0円			・取崩額		23,000,000円				
・年度末現在高				272,770,071円		・年度末現在高			273,107,540円		・年度末現在高			250,550,858円						
成果			基金運用収入を活用して刈谷市社会福祉協議会が実施する地域福祉活動に係る経費を補助することにより、地域福祉の推進を図りながら、積立金利子の余剰金を適切に積み立てることができた。																	
課題			令和5年度をもって事業終了																	
指標名称（単位）				実績値			目標値													
				3年度	4年度	5年度	6年度	8年度												
活動指標			地域の支えあいにより高齢者や障害者も安心して暮らせるとする市民の割合（％）			—	72.4	—	—	—										
活動指標																				
他市との比較検証																				
C 事業コスト	V	単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳												
		事業費 ①		266	337	443	0	合計	443,318 円											
		財源	特定財源	266	337	443	0	積立金	443,318 円											
			一般財源	0	0	0	0													
		職員人件費 ②		76	75	77	0													
		総事業費（①＋②）		342	412	520	0													
		建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称													
			5年度までの累積事業費		0		地域福祉基金積立金利子													
			7年度以降の事業費見込		0															

会計名			介護給付事業				担当部	福祉健康部		
一般会計							担当課	福祉総務課		
款	項	目					担当係	障害給付係		
3	1	2								
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心							
		基本施策	障害児・者福祉							
		施策の内容	地域生活支援の充実							
	目的	障害者に介護給付費を支給することにより 障害者の自立した生活を支援し、福祉の増進 を図る。				主たる 内容	介護給付に係る費用の公費負担分（原則費 用の9割）を給付する。 ＜事業内容＞ 居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動 援護、短期入所、療養介護、重度障害者等 包括支援、生活介護、施設入所支援、施設 措置、高額障害福祉サービス、新高額障害 福祉サービス			
		位置づけ	関連計画	刈谷市障害者計画、刈谷市障害福祉計画・刈谷市障害児福祉計画						
			根拠法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律						
		対象者	障害者		事業期間		平成18年度～			
		実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他							
	BDO 事業実績 計画V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画		
		延利用人数 7,076人		延利用人数 7,245人		延利用人数 7,234人		延利用人数 7,234人		
成果		介護給付にかかる費用を公費負担することにより、障害者及びその家族等が自立した日常生活、社会生活を送ることが できるよう支援することができた。								
課題		障害者数の増加、事業の普及・拡大により事業費が増加している。								
指標名称（単位）				実績値		目標値				
				3年度	4年度	5年度	6年度	8年度		
活動 指標		延利用人数（人）				7,076	7,245	7,234	7,234	7,234
指標										
他市との 比較検証		法律に基づき行う事業であり各市共通である。								
C 事業コスト		単位：千円		3年度 （決算）	4年度 （決算）	5年度 （決算）	6年度 （予算）	5年度 事業費内訳		
	事業費 ①		1,125,262	1,182,210	1,296,454	1,410,105	合計 1,296,454,415 円			
	財 源	特定財源	838,932	792,998	802,234	1,057,555	負担金、補助及び 交付金 26,389 円			
		一般財源	286,330	389,212	494,220	352,550	扶助費 1,296,428,026 円			
	職員人件費 ②		3,028	3,765	3,836	3,877				
	総事業費（①+②）		1,128,290	1,185,975	1,300,290	1,413,982				
	建設 事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称				
		5年度までの累積事業費		0		障害者自立支援給付費負担金 （国）				
		7年度以降の事業費見込		0		障害者自立支援給付費負担金 （県）				

会計名			訓練等給付事業				担当部	福祉健康部								
一般会計							担当課	福祉総務課								
款	項	目					担当係	障害給付係								
3	1	2														
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心													
		基本施策	障害児・者福祉													
		施策の内容	地域生活支援の充実													
	目的	障害者に訓練等給付費を支給することにより障害者の自立した生活を支援し、福祉の増進を図る。				主たる内容	訓練等給付に係る費用の公費負担分（原則費用の9割）を給付する。 ＜事業内容＞ 自立訓練、就労移行支援、就労継続支援、就労定着支援、グループホーム、計画相談支援、地域移行支援									
		位置づけ	関連計画	刈谷市障害者計画、刈谷市障害福祉計画・刈谷市障害児福祉計画												
		根拠法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律													
		対象者	障害者		事業期間		平成18年度～									
	実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他														
	BDO 事業実績 計画V	3年度実績	延利用人数 8,832人		4年度実績	延利用人数 9,694人		5年度実績	延利用人数 10,295人		6年度計画	延利用人数 10,295人				
			成果	訓練等給付にかかる費用を公費負担することにより、障害者及びその家族等が自立した日常生活、社会生活を送ることができるよう支援することができた。												
課題				障害者数の増加、事業の普及・拡大により事業費が増加している。												
				指標名称（単位）												
				実績値			目標値									
				3年度	4年度	5年度	6年度	8年度								
活動指標		延利用人数（人）			8,832	9,694	10,295	10,295	10,295							
指標																
他市との比較検証		法律に基づき行う事業であり各市共通である。														
C 事業コスト	単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳									
	事業費 ①		1,090,357	1,268,414	1,457,587	1,631,412	合計 1,457,587,289 円									
	財源	特定財源	810,948	946,587	1,085,022	1,223,559	扶助費 1,457,587,289 円									
		一般財源	279,409	321,827	372,565	407,853										
	職員人件費 ②		2,271	3,765	3,836	3,877										
	総事業費（①+②）		1,092,628	1,272,179	1,461,423	1,635,289										
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称										
		5年度までの累積事業費		0		障害者自立支援給付費負担金（国）										
		7年度以降の事業費見込		0		障害者自立支援給付費負担金（県）										

会計名			補装具費支給事業				担当部		福祉健康部		
一般会計							担当課		福祉総務課		
款	項	目					担当係		普及支援係		
3	1	2									
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心								
		基本施策	障害児・者福祉								
		施策の内容	地域生活支援の充実								
	目的	身体障害者に補装具費を支給することにより、自立した生活を支援する。				主たる内容	身体障害者の機能障害を補い、日常生活を容易にする装具の購入、借受け又は修理費用を支給する。 ＜主な種目＞ 義肢、装具、補聴器、車椅子				
		位置づけ	関連計画 刈谷市障害者計画、刈谷市障害福祉計画・刈谷市障害児福祉計画								
		根拠法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律								
		対象者	身体障害者				事業期間	平成18年度～			
	実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他									
	BDO 事業実績 計画V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画			
		支給件数 224件		支給件数 252件		支給件数 218件		支給件数 220件			
成果		身体障害者の機能障害を補い、日常生活を容易にするための装具等の購入（修理）に係る費用を支給することにより、障害者等が自立した日常生活、社会生活を送ることができるよう支援することができた。									
課題		事務手続きの煩雑さを考慮し、効率的かつ適正に事務を執り行う。									
指標名称（単位）				実績値			目標値				
				3年度	4年度	5年度	6年度	8年度			
活動指標		支給件数（件）			224	252	218	220	230		
指標											
他市との比較検証		法律に基づき行う事業であり各市共通である。									
C 事業コスト		単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳			
	事業費 ①		24,846	26,569	22,182	27,252	合計	22,182,339 円			
	財源	特定財源	18,635	19,926	16,637	20,439	扶助費	22,182,339 円			
		一般財源	6,211	6,643	5,545	6,813					
	職員人件費 ②		757	753	767	775					
	総事業費（①＋②）		25,603	27,322	22,949	28,027					
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称					
		5年度までの累積事業費		0		障害者自立支援補装具給付費負担金（国庫）					
		7年度以降の事業費見込		0		障害者自立支援補装具給付費負担金（県費）					

会計名			障害者医療費支給事業				担当部		福祉健康部	
一般会計							担当課		福祉総務課	
款	項	目					担当係		障害企画係	
3	1	2								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心							
		基本施策	障害児・者福祉							
		施策の内容	地域生活支援の充実							
	目的	機能回復を図るために必要な医療に要した費用の支給を行い、福祉の増進を図る。			主たる内容	更生医療：身体障害者が身体の機能回復を図るために必要となる医療費の支給を行う。 療養介護医療：医療機関で機能訓練や療養上の管理のために必要となる医療費の支給を行う。 育成医療：身体に障害のある児童であって機能回復を図るために必要となる医療費の支給を行う。				
		位置づけ	関連計画	刈谷市障害者計画、刈谷市障害福祉計画・刈谷市障害児福祉計画						
		根拠法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律							
		対象者	身体障害者			事業期間	平成18年度～			
	実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他								
	BDO 事業実績 計画 実施 V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画		
		・更生医療 267件 ・療養介護医療 13件 ・育成医療 22件		・更生医療 279件 ・療養介護医療 13件 ・育成医療 23件		・更生医療 255件 ・療養介護医療 14件 ・育成医療 30件		・更生医療 279件 ・療養介護医療 14件 ・育成医療 30件		
成果		機能回復を図るために必要となる医療費の支給を行うことにより、障害者等が自立した日常生活、社会生活を送ることができるよう支援した。								
課題		医療費の内容が簡易的に確認できるような仕組みが必要である。								
指標名称（単位）				実績値		目標値				
				3年度	4年度	5年度	6年度	8年度		
活動指標		支給件数（件）			302	315	299	323	323	
指標										
他市との比較検証		法律に基づき行う事業であり各市共通である。								
C 事業コスト		単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳		
	事業費 ①		81,103	88,105	104,129	109,268	合計	104,129,301 円		
	財源	特定財源	60,683	63,324	73,261	81,747	役務費	235,268 円		
		一般財源	20,420	24,781	30,868	27,521	扶助費	103,894,033 円		
	職員人件費 ②		1,514	1,506	1,535	1,938				
	総事業費（①+②）		82,617	89,611	105,664	111,206				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称				
		5年度までの累積事業費		0		障害者医療費負担金（国） 障害者医療費負担金（県）				
7年度以降の事業費見込		0								

会計名			地域生活支援事業				担当部		福祉健康部	
一般会計							担当課		福祉総務課	
款	項	目					担当係		障害企画係	
3	1	2								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心							
		基本施策	障害児・者福祉							
		施策の内容	地域生活支援の充実							
		目的	地域生活支援事業に係るサービス費を支給することにより、障害者の自立した生活を支援し、福祉の増進を図る。			主たる内容	刈谷市が実施する地域生活支援事業のサービス費を支給する。 ＜事業内容＞ 移動入浴、日中一時支援、移動支援、地域活動支援センター、福祉ホーム			
	位置づけ	関連計画	刈谷市障害者計画、刈谷市障害福祉計画・刈谷市障害児福祉計画							
	根拠法令	刈谷市地域生活支援事業実施要綱								
	対象者	障害者			事業期間	平成18年度～				
	実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他								
	BDO 事業実績 計画 実施 V	3年度実績	移動支援 延利用人数 963人		日中一時支援 延利用人数 792人		地域活動支援センター 延利用人数 69人		移動入浴 延利用人数 86人	
			4年度実績	移動支援 延利用人数 992人		日中一時支援 延利用人数 873人		地域活動支援センター 延利用人数 78人		移動入浴 延利用人数 74人
移動支援 延利用人数 1,161人				日中一時支援 延利用人数 906人		地域活動支援センター 延利用人数 76人		移動入浴 延利用人数 85人		
移動支援 延利用人数 1,200人				日中一時支援 延利用人数 920人		地域活動支援センター 延利用人数 80人		移動入浴 延利用人数 90人		
成果		地域生活支援事業に係るサービス費を支給することにより、障害者が自立した日常生活、社会生活を送ることができるよう支援した。								
課題		制度の利用方法や対象となる範囲等、ニーズに即した対応を検討する必要がある。								
指標名称（単位）		実績値			目標値					
		3年度	4年度	5年度	6年度	8年度				
活動指標		延利用人数（人）	1,910	2,017	2,228	2,290	2,290			
指標										
他市との比較検証	近隣市も概ね同内容で実施している。									
C 事業コスト	単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳			
	事業費 ①		76,047	77,733	81,332	91,801	合計 81,331,891 円			
	財源	特定財源	32,018	30,804	37,580	31,729	負担金、補助及び 交付金 759,041 円 扶助費 80,572,850 円			
		一般財源	44,029	46,929	43,752	60,072				
	職員人件費 ②		2,271	2,259	2,302	2,326				
	総事業費（①＋②）		78,318	79,992	83,634	94,127				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称				
		5年度までの累積事業費		0		障害者地域生活支援事業費補助金（国） 障害者地域生活支援事業費補助金（県）				
7年度以降の事業費見込		0								

会計名			手話通訳等派遣事業				担当部		福祉健康部		
一般会計							担当課		福祉総務課		
款	項	目					担当係		普及支援係		
3	1	2									
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心								
		基本施策	障害児・者福祉								
	施策の内容		社会参加と理解促進								
	目的	手話通訳者等を派遣することにより、聴覚障害者の自立した生活を支援し、福祉の増進を図る。				主たる内容	市役所窓口到手話通訳者を設置する。 聴覚障害者に対し、社会生活上必要不可欠な用務を行う場合又は社会参加に資すると認められる会議や催事に参加する場合等に手話通訳者、要約筆記者を派遣する。 手話奉仕員養成講座、要約筆記ボランティア養成講座を開催する。				
		位置づけ									
		関連計画	刈谷市障害者計画、刈谷市障害福祉計画、刈谷市障害児福祉計画								
		根拠法令	刈谷市手話通訳者等派遣事業実施要綱								
	対象者		聴覚障害者				事業期間	平成13年度～			
	実施方法		■直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他								
	BDO 事業実績 計画 実施 V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画			
・手話通訳者設置事業 625件 ・手話通訳者派遣事業 246件 ・要約筆記者派遣事業 16件 ・手話奉仕員養成講座 16人 ・要約筆記奉仕員養成講座 2人		・手話通訳者設置事業 624件 ・手話通訳者派遣事業 301件 ・要約筆記者派遣事業 40件 ・手話奉仕員養成講座 20人 ・要約筆記奉仕員養成講座 4人		・手話通訳者設置事業 378件 ・手話通訳者派遣事業 309件 ・要約筆記者派遣事業 35件 ・手話奉仕員養成講座 23人 ・要約筆記奉仕員養成講座 1人		・手話通訳者設置事業 400件 ・手話通訳者派遣事業 330件 ・要約筆記者派遣事業 40件 ・手話奉仕員養成講座 20人 ・要約筆記奉仕員養成講座 5人					
成果		聴覚障害者に対し、手話通訳・要約筆記の対応をすることで、市役所窓口や通院、学校行事への参加など必要な意思疎通支援を行うことができた。									
課題		手話通訳者、要約筆記者の育成とともに、多様化するニーズに合わせるため、派遣範囲を検討する必要がある。									
指標名称（単位）				実績値			目標値				
				3年度	4年度	5年度	6年度	8年度			
活動指標		手話奉仕員養成講座参加者数（人）			16	20	23	20	20		
活動指標		要約筆記奉仕員養成講座参加者数（人）			2	4	1	5	7		
他市との比較検証		手話通訳設置状況 令和5年度 刈谷市 週5日7.5時間 碧南市 週1日3時間 安城市 週5日7.75時間 西尾市 週5日7時間 知立市 週3日3時間 高浜市 週1日3時間									
C 事業コスト		単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳			
	事業費 ①		4,074	4,706	5,079	7,638	合計	5,079,472 円			
	財源	特定財源	1,769	1,988	2,475	2,657	報酬	2,069,490 円			
		一般財源					職員手当等	411,652 円			
							報償費	1,797,390 円			
	職員人件費 ②		757	753	767	775	旅費	24,890 円			
	総事業費（①+②）		4,831	5,459	5,846	8,413	需用費	10,000 円			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称		役務費	61,830 円		
5年度までの累積事業費		0		障害者地域生活支援事業費補助金（国）		委託料	542,820 円				
7年度以降の事業費見込		0		障害者地域生活支援事業費補助金（県）		使用料及び賃借料	151,400 円				
						負担金、補助及び交付金	10,000 円				

会計名			日常生活用具費支給事業				担当部	福祉健康部		
一般会計							担当課	福祉総務課		
款	項	目					担当係	普及支援係		
3	1	2								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心							
		基本施策	障害児・者福祉							
		施策の内容	社会参加と理解促進							
	目的	障害者等に日常生活用具費等を支給することにより、障害者等の自立した生活を支援する。				主たる内容	障害者等に日常生活用具費等を支給する。 また、同月内に補装具自己負担額と日常生活用具自己負担額合計が月額負担上限額を超えた場合、その超過分を還付する。 ＜支給する費用＞ 日常生活用具費、小児慢性特定疾患児日常生活用具費、高額日常生活用具費			
		位置づけ	関連計画	刈谷市障害者計画・刈谷市障害福祉計画・刈谷市障害児福祉計画						
		根拠法令	刈谷市日常生活用具費支給事業実施要綱等							
		対象者	障害者		事業期間		平成18年度～			
		実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他							
	BDO 事業実績 計画 実施 V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画		
		・日常生活用具 2,645件 ・小児慢性特定疾患児日常生活用具 0件 ・高額日常生活用具 0件		・日常生活用具 2,455件 ・小児慢性特定疾患児日常生活用具 0件 ・高額日常生活用具 0件		・日常生活用具 2,740件 ・小児慢性特定疾患児日常生活用具 0件 ・高額日常生活用具 0件		・日常生活用具 3,000件 ・小児慢性特定疾患児日常生活用具 1件 ・高額日常生活用具 1件		
成果		日常生活用具費を支給することにより、障害者が自立した日常生活や社会生活を送るよう支援できた。								
課題		近隣市と調整を図りながら、支給種目を検討していく必要がある。								
指標名称（単位）				実績値		目標値				
				3年度	4年度	5年度	6年度	8年度		
活動指標		支給件数（件）				2,645	2,455	2,740	3,000	3,200
指標										
他市との比較検証		他市でも同様の事業を実施しており、支給品目等も概ね同様である。								
C 事業コスト		単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳		
	事業費 ①		30,441	27,799	29,836	31,530	合計	29,835,876 円		
	財源	特定財源	14,001	12,013	14,826	11,827	役務費	73,000 円		
		一般財源	16,440	15,786	15,010	19,703	扶助費	29,762,876 円		
	職員人件費 ②		1,514	753	767	775				
	総事業費（①＋②）		31,955	28,552	30,603	32,305				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称				
		5年度までの累積事業費		0		障害者地域生活支援事業費補助金（国庫）				
7年度以降の事業費見込		0		障害者地域生活支援事業費補助金（県費）						

会計名			成年後見制度利用支援事業				担当部		福祉健康部							
一般会計							担当課		福祉総務課							
款	項	目					担当係		普及支援係							
3	1	2														
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心													
		基本施策	障害児・者福祉													
		施策の内容	地域生活支援の充実													
	目的	判断能力が不十分な知的障害者及び精神障害者が成年後見制度を利用することにより、権利を擁護する。				主たる内容	成年後見制度の利用にあたり、市長が行う家庭裁判所への審判請求費用や後見人等に係る報酬の助成を行う。									
		位置づけ	関連計画	刈谷市障害者計画、刈谷市障害福祉計画・刈谷市障害児福祉計画												
		根拠法令	知的障害者福祉法、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律													
		対象者	知的・精神障害者				事業期間	平成17年度～								
	実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他														
	BDO 事業実績 計画V	3年度実績	・利用件数 0件		4年度実績		・利用件数 1件		5年度実績		・利用件数 1件		6年度計画		・利用件数 2件	
			成果	成年後見制度の利用にあたり審判請求費用や後見人等に係る報酬の助成を可能とすることにより、障害者が自立した生活を送ることができる支援体制を整えることができた。												
課題				保護者の高齢化に伴い、成年後見を必要とする障害者の増加が見込まれており、適切に制度につなげる必要がある。												
			指標名称（単位）						実績値			目標値				
						3年度	4年度	5年度	6年度	8年度						
活動指標		利用件数（件）					0	1	1	2	3					
指標																
他市との比較検証		国の実施要綱に基づく事業であり、近隣市も同内容で実施している。														
C 事業コスト		単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳								
	事業費 ①		0	130	216	892	合計		216,000 円							
	財源	特定財源	0	55	108	334	扶助費		216,000 円							
		一般財源	0	75	108	558										
	職員人件費 ②		379	753	384	388										
	総事業費（①＋②）		379	883	600	1,280										
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0	5年度特定財源名称											
		5年度までの累積事業費		0	障害者地域生活支援事業費補助金（国庫）											
		7年度以降の事業費見込		0	障害者地域生活支援事業費補助金（県費）											

会計名			自動車改造費等支給事業				担当部	福祉健康部							
一般会計							担当課	福祉総務課							
款	項	目					担当係	普及支援係							
3	1	2													
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心												
		基本施策	障害児・者福祉												
		施策の内容	社会参加と理解促進												
	目的	自動車改造費及び自動車運転免許取得費を支給することにより、障害者の自立した生活を支援し、福祉の増進を図る。				主たる内容	○自動車改造費 身体障害者が就労等のために自ら運転する自動車を改造する場合又は重度身体障害者の介護者が主に当該身体障害者の移動のために使用する自動車を改造し、若しくは購入する場合に、その改造又は購入に要する経費の一部を支給する。 ○自動車運転免許取得費 身体障害者が就労等に伴い普通自動車免許の取得に要した経費の一部を支給する。								
		位置づけ	関連計画	刈谷市障害者計画、刈谷市障害福祉計画											
		根拠法令	刈谷市身体障害者自動車改造費支給事業実施要項 等												
		対象者	身体障害者又は重度身体障害者の介護者	事業期間	平成18年度 ～										
	実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他													
	BDO 事業実績 計画 実施 V	3年度実績	・運転免許取得費 3件 ・自動車改造費 4件		4年度実績	・運転免許取得費 1件 ・自動車改造費 8件		5年度実績	・運転免許取得費 4件 ・自動車改造費 4件		6年度計画	・運転免許取得費 4件 ・自動車改造費 6件			
			成果	運転免許取得費や自動車改造費を支給することにより身体障害者の自立した生活を支援することができた。											
課題			自動車改造費の支給に関しては、平成23年度より支給対象を本人のみから、本人と介護者に拡大したが、介護者からの申請の実績が少なく、更なる制度の周知が必要である。												
指標名称（単位）				実績値			目標値								
			3年度	4年度	5年度	6年度	8年度								
活動指標		支給件数	7	9	8	10	12								
活動指標															
他市との比較検証		近隣市も同内容で実施している。													
C 事業コスト		単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳							
		事業費 ①		621	887	800	1,000	合計	800,000 円						
	財源	特定財源	0	0	0	0	扶助費	800,000 円							
		一般財源	621	887	800	1,000									
	職員人件費 ②		379	376	384	388									
	総事業費（①＋②）		1,000	1,263	1,184	1,388									
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0	5年度特定財源名称										
		5年度までの累積事業費		0											
7年度以降の事業費見込		0													

会計名			認定審査会事業				担当部		福祉健康部			
一般会計							担当課		福祉総務課			
款							項目		担当係		障害給付係	
3							1		2			
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野		福祉安心								
		基本施策		障害児・者福祉								
	施策の内容		地域生活支援の充実									
	目的		主たる内容			障害福祉サービス給付を適正に行うため、認定調査を行うとともに認定審査会に意見を求め、障害支援区分を認定する。 障害支援区分認定申請に対し、身体状況等の調査を行い、月2回の認定審査会を開催し障害支援区分の認定を行う。						
	位置づけ	関連計画		刈谷市障害者計画、刈谷市障害福祉計画・刈谷市障害児福祉計画								
		根拠法令		障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、刈谷市障害者総合支援条例								
		対象者		障害者		事業期間		平成18年度～				
実施方法		■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他										
BDO 事業実績 計画V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画					
	審査会件数 270件		審査会件数 215件		審査会件数 221件		審査会件数 260件					
	成果		新規申請、更新申請、区分変更申請について審査し、区分を認定することができた。									
	課題		今後とも関係各所と連携し、適切な審査がされるよう努める。									
	指標名称（単位）				実績値		目標値					
					3年度	4年度	5年度	6年度	8年度			
	活動指標	審査件数（件）			270	215	221	260	260			
	指標											
	他市との比較検証		法律や実施要綱に基づき行う事業であり各市共通である。									
	C 事業コスト	単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳				
事業費 ①		6,393	7,179	9,889	12,434	合計 9,889,205 円						
財源		特定財源	0	0	0	0	報酬 7,453,179 円					
		一般財源					職員手当等 836,139 円					
							旅費 83,050 円					
							需用費 17,993 円					
職員人件費 ②		1,514	3,765	3,913	3,877	役務費 1,113,504 円						
総事業費（①+②）		7,907	10,944	13,802	16,311	委託料 118,800 円						
建設事業		全体事業費（単位：千円）		0	5年度特定財源名称		使用料及び賃借料 11,340 円					
		5年度までの累積事業費		0			備品購入費 255,200 円					
	7年度以降の事業費見込		0									

会計名			中途視覚障害者生活訓練士派遣事業				担当部		福祉健康部		
一般会計							担当課		福祉総務課		
款	項	目					担当係		普及支援係		
3	1	2									
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心								
		基本施策	障害児・者福祉								
		施策の内容	社会参加と理解促進								
	目的	中途視覚障害者の生活訓練を行うことにより、自立した生活を支援し、福祉の増進を図る。				主たる内容	中途視覚障害者が自力で日常生活を送れるように自宅周辺の歩行訓練を行う。				
		位置づけ									
		関連計画	刈谷市障害者計画								
		根拠法令	刈谷市中途視覚障害者生活訓練士派遣要綱								
	対象者	視覚障害者				事業期間	平成24年度～				
	実施方法	☐ 直営 ☒ 委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助・助成 ☐ その他									
	BDO 事業実績 計画V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画			
訓練回数 36回（3人×12回）		訓練回数 36回（3人×12回）		訓練回数 36回（3人×12回）		訓練回数 36回（3人×12回）					
成果		中途視覚障害者に対して自立した生活を送ることができるよう訓練士を派遣したことにより、活動範囲での歩行訓練を行うことができた。									
課題		訓練士の不足によりニーズに対応できる範囲に限りがあり、今後、事業の内容を精査していく必要がある。									
指標名称（単位）				実績値			目標値				
				3年度	4年度	5年度	6年度	8年度			
活動指標		訓練回数（回）			36	36	36	36	36		
指標											
他市との比較検証											
C 事業コスト		単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳			
	事業費 ①		495	494	494	496	合計 494,080 円				
	財源	特定財源	228	214	246	186	役務費 880 円				
		一般財源	267	280	248	310	委託料 493,200 円				
	職員人件費 ②		379	376	384	388					
	総事業費（①＋②）		874	870	878	884					
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称					
		5年度までの累積事業費		0		障害者地域生活支援事業費補助金（国）					
		7年度以降の事業費見込		0		障害者地域生活支援事業費補助金（県）					

会計名			障害者緊急一時保護居室確保事業				担当部	福祉健康部		
一般会計							担当課	福祉総務課		
款	項	目					担当係	普及支援係		
3	1	2								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心							
		基本施策	障害児・者福祉							
		施策の内容	地域生活支援の充実							
	目的	虐待を受けている障害者等の緊急一時保護を可能とする体制を整備し、障害者の身体の安全と精神的安定を確保する。				主たる内容	グループホームの居室を借り上げ、緊急かつ一時的に保護を要する障害者を受け入れる。 また、緊急一時保護用として利用していない時に体験利用を行い、今後のグループホーム入居につながるよう活用する。 借上料 1室1日当たり4,500円 借上室数 2室（男女各1室）			
		位置づけ	関連計画	刈谷市障害者計画、刈谷市障害福祉計画、刈谷市障害児福祉計画						
			根拠法令	障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律						
		対象者	市民	事業期間	平成28年度～					
		実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他							
	BDO 事業実績 計画 実施 V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画		
		・障害者施設の2室を年間通して確保し、虐待等における障害者の一時保護に備える。 緊急一時保護件数 0件		・障害者施設の2室を年間通して確保し、虐待等における障害者の一時保護に備える。 緊急一時保護件数 0件 ・緊急一時保護として利用していない時は、体験利用として活用する。 体験利用 62日		・障害者施設の2室を年間通して確保し、虐待等における障害者の一時保護に備える。 緊急一時保護件数 0件 ・緊急一時保護として利用していない時は、体験利用として活用する。 体験利用 69日		・障害者施設の2室を年間通して確保し、虐待等における障害者の一時保護に備える。 ・緊急一時保護として利用していない時は、体験利用として活用する。		
成果		グループホームの居室を年間を通じて借り上げることで、虐待を受けている障害者等の緊急一時保護を可能とした。 また、緊急一時保護として利用していない時に、今後のグループホーム入居につながるよう体験利用として活用することができた。								
課題		使用頻度等に鑑みて、居室数や利用方法等を検討する必要がある。								
指標名称（単位）				実績値		目標値				
				3年度	4年度	5年度	6年度	8年度		
活動指標		緊急一時保護居室確保数（室）				2	2	2	2	2
指標										
他市との比較検証		刈谷市独自の事業								
C 事業コスト		単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳		
	事業費 ①		3,285	3,006	2,984	3,105	合計 2,983,500 円			
	財源	特定財源	2,463	2,254	2,238	2,328	使用料及び賃借料 2,983,500 円			
		一般財源	822	752	746	777				
	職員人件費 ②		379	376	384	388				
	総事業費（①＋②）		3,664	3,382	3,368	3,493				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称				
		5年度までの累積事業費		0		地域生活支援促進事業費補助金（国庫）				
7年度以降の事業費見込		0		地域生活支援促進事業費補助金（県費）						

会計名 一般会計			軽度・中等度難聴児補聴器購入費等助成事業				担当部		福祉健康部		
款 項 目							担当課		福祉総務課		
3 1 2							担当係		障害企画係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心								
		基本施策	障害児・者福祉								
		施策の内容	社会参加と理解促進								
	目的	身体障害者手帳の交付対象にならない軽度・中等度の難聴児に対して、補聴器の装用により言語の習得、コミュニケーションの向上を図る。				主たる内容	軽度・中等度の難聴児が補聴器の購入及び修理を行う際の費用の一部を助成する。 ＜助成内容＞ 助成率 2/3 37,000円以内 （補聴器1個あたり）				
		位置づけ									
		関連計画	刈谷市障害者計画、刈谷市障害福祉計画・刈谷市障害児福祉計画								
		根拠法令	刈谷市軽度・中等度難聴児補聴器購入費等助成事業実施要綱								
	対象者		軽度・中等度難聴児			事業期間		平成28年度～			
	実施方法		■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他								
	BDO 事業実績 計画 実施 V	3年度実績		4年度実績			5年度実績			6年度計画	
・助成件数 2件 片側装用分購入 1件 両側装用分修理 1件		・助成件数 7件 片側装用分購入 4件 両側装用分修理 2件 片側装用分修理 1件			・助成件数 6件 両側装用分購入 2件 片側装用分購入 2件 両側装用分修理 1件 片側装用分修理 1件			・助成件数 4件			
成果		軽度・中等度の難聴児に対して補聴器購入費の補助することで、言語の習得、コミュニケーション能力の向上を促進した。									
課題		利用者数が少ないため、事業の更なる周知が必要である。									
指標名称（単位）					実績値			目標値			
					3年度	4年度	5年度	6年度	8年度		
活動指標		助成件数（件）				2	7	6	4	5	
活動指標											
他市との比較検証		近隣市においても、類似した要綱で実施している。									
C 事業コスト		単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳			
	事業費 ①		50	203	293	222	合計		293,020 円		
	財源	特定財源	24	101	146	111	扶助費		293,020 円		
		一般財源	26	102	147	111					
	職員人件費 ②		379	376	384	775					
	総事業費（①＋②）		429	579	677	997					
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称					
		5年度までの累積事業費		0		軽度・中等度難聴児支援事業費補助金（県）					
		7年度以降の事業費見込		0							

会計名			スポーツ等奨励事業				担当部		福祉健康部	
一般会計							担当課		福祉総務課	
款	項	目					担当係		普及支援係	
3	1	2								
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心							
		基本施策	障害児・者福祉							
		施策の内容	社会参加と理解促進							
	目的	スポーツ大会に参加する障害者を激励し、障害者スポーツの振興を図ることにより、福祉の増進を図る。				主たる内容	全国スポーツ大会等に出場する障害者に激励金を交付する。 ○助成額 ・パラリンピック 50,000円 ・国際大会 20,000円 ・全国大会 10,000円			
		位置づけ	関連計画	刈谷市障害者計画						
		根拠法令	心身障害者（児）スポーツ大会・高齢者スポーツ大会等激励金交付基準							
		対象者	障害者				事業期間	平成22年度～		
	実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他								
	BDO 事業実績 計画V	3年度実績	4年度実績		5年度実績		6年度計画			
			・全国大会 2件		・全国大会 8件 ・国際大会 1件		・全国大会 10件		・全国大会 12件 ・国際大会 2件	
大会参加選手に対する激励と障害者スポーツの振興を図ることができた。										
障害者スポーツの普及振興を図るため、激励金を交付する大会基準を再検討する必要がある。										
指標名称（単位）			実績値			目標値				
			3年度	4年度	5年度	6年度	8年度			
活動指標		奨励金支給件数（件）		2	9	10	14	16		
指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト		単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳		
	事業費 ①		20	100	100	160	合計 100,000 円			
	財源	特定財源	0	0	0	0	報償費 100,000 円			
		一般財源	20	100	100	160				
	職員人件費 ②		379	376	384	388				
	総事業費（①＋②）		399	476	484	548				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0	5年度特定財源名称					
		5年度までの累積事業費		0						
		7年度以降の事業費見込		0						

会計名			知的障害者生活訓練補助事業				担当部		福祉健康部		
一般会計							担当課		福祉総務課		
款	項	目					担当係		普及支援係		
3	1	2									
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心								
		基本施策	障害児・者福祉								
		施策の内容	社会参加と理解促進								
	目的	知的障害者の生活訓練を行う団体に補助を行うことにより、自立した生活を支援する。				主たる内容	知的障害者の宿泊体験、外出体験等の事業に対して補助を行う。 本事業は、刈谷市独自の事業である。				
		位置づけ									
		関連計画	刈谷市障害者計画								
		根拠法令	刈谷市補助金等交付規則								
	対象者	知的障害者団体				事業期間	平成20年度～				
	実施方法	☐ 直営 ☐ 委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助・助成 ☐ その他									
	BDO 事業実績 計画V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画			
活動回数 1回		活動回数 3回		活動回数 7回		活動回数 7回					
成果		レクリエーション、スポーツ、宿泊体験を通じて、知的障害者の自活能力を高めるための生活訓練を実施し、社会自立のための基礎向上と、併せて、休日における保護者の介護負担の軽減を図ることができた。									
課題		事業の費用対効果を検証していく必要がある。									
指標名称（単位）				実績値			目標値				
				3年度	4年度	5年度	6年度	8年度			
活動指標		補助金交付件数（件）			1	1	1	1	1		
指標											
他市との比較検証											
C 事業コスト		単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳			
	事業費 ①		38	48	450	450	合計 450,000 円				
	財源	特定財源	18	21	223	168	負担金、補助及び交付金 450,000 円				
		一般財源	20	27	227	282					
	職員人件費 ②		379	376	384	388					
	総事業費（①＋②）		417	424	834	838					
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称					
		5年度までの累積事業費		0		障害者地域生活支援事業費補助金（国庫）					
		7年度以降の事業費見込		0		障害者地域生活支援事業費補助金（県費）					

会計名			グループホーム等運営費補助事業				担当部		福祉健康部		
一般会計							担当課		福祉総務課		
款	項	目					担当係		障害企画係		
3	1	2									
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心								
		基本施策	障害児・者福祉								
		施策の内容	地域生活支援の充実								
	目的	グループホームの運営を補助することにより、障害者の自立した生活を支援する。				主たる内容	グループホームを運営する事業者に対して、休日及び併用する日中活動サービス事業者の休業日における利用日数に応じて運営費を補助する。 ＜補助金交付対象＞ 実施主体が社会福祉法人、医療法人、特定非営利活動法人、公益社団法人、公益財団法人または特定民法法人であって、事業所の利用定員が20人以下のグループホーム				
		位置づけ	関連計画	刈谷市障害者計画、刈谷市障害福祉計画・刈谷市障害児福祉計画							
		根拠法令	愛知県障害者共同生活援助事業費補助金交付要綱								
		対象者	共同生活援助事業所				事業期間	平成19年度～令和5年度			
	実施方法	☐ 直営 ☐ 委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助・助成 ☐ その他									
	BDO 事業実績 計画 実施 V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画			
		・補助対象延日数 2,400日		・補助対象延日数 2,312日		・補助対象延日数 2,361日		グループホーム運営費補助事業へ移行			
成果		運営費に対し補助することにより経営の安定を図った。									
課題		サービスの報酬単価が低く、国が設定する報酬額だけでは運営が厳しい面があるため、事業者の運営を支援する方策が必要である。									
指標名称（単位）				実績値			目標値				
				3年度	4年度	5年度	6年度	8年度			
活動指標		補助対象延日数（日）			2,400	2,312	2,361	—	—		
指標											
他市との比較検証		県の補助金交付要綱に基づく事業であり近隣市も同内容で実施している。									
C 事業コスト		単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳			
	事業費 ①		3,569	3,451	3,388	0	合計 3,387,921 円				
	財源	特定財源	1,785	1,726	1,694	0	負担金、補助及び交付金 3,387,921 円				
		一般財源	1,784	1,725	1,694	0					
	職員人件費 ②		757	753	767	0					
	総事業費（①＋②）		4,326	4,204	4,155	0					
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称					
		5年度までの累積事業費		0		障害者共同生活援助事業費補助金（県）					
		7年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			重症心身障害児・者等短期入所利用支援事業				担当部 福祉健康部			
款 項 目 3 1 2							担当課 福祉総務課			
							担当係 障害企画係			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心							
		基本施策	障害児・者福祉							
		施策の内容	地域生活支援の充実							
	目的	福祉施設における短期入所の受入れを容易にし、地域で生活する重症心身障害児・者等及び家族の自立した生活を支援する。				主たる内容	重症心身障害児・者等を受け入れた短期入所事業所（医療機関を除く）に、補助金を交付する。			
		位置づけ	関連計画 刈谷市障害者計画、刈谷市障害福祉計画・刈谷市障害児福祉計画							
		根拠法令	刈谷市重症心身障害児・者等短期入所利用支援事業費補助金交付要綱							
		対象者	短期入所事業所		事業期間		平成20年度～			
	実施方法	☐ 直営 ☐ 委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助・助成 ☐ その他								
	BDO 事業実績 計画 実施 V	3年度実績	407日		537日		9日		13日	
			278日		240日		796日		892日	
0日			0日		0日		50日			
成果		補助金により、地域で生活する重症心身障害児・者及びその家族を支援する事業所を支援した。								
		金銭的な補助だけでなく、公的機関以外の介護サービスを含めた支援体制の構築が必要である。								
課題										
指標名称（単位）		実績値			目標値					
		3年度	4年度	5年度	6年度	8年度				
活動指標	補助対象実人数（人）			9	12	10	12	13		
指標										
他市との比較検証	重心者（日中併用利用）、重度重複者及び強度行動障害児への補助は市単独の事業である。									
C 事業コスト	単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳			
	事業費 ①		5,138	5,828	6,038	7,138	合計 6,037,500 円			
	財源	特定財源	248	5	5	6	負担金、補助及び交付金 6,037,500 円			
		一般財源	4,890	5,823	6,033	7,132				
	職員人件費 ②		757	753	767	1,163				
	総事業費（①＋②）		5,895	6,581	6,805	8,301				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称				
		5年度までの累積事業費		0		重症心身障害児・者短期入所利用支援事業費補助金（県）				
		7年度以降の事業費見込		0						

会計名			重症心身障害者等通所施設運営費補助事業				担当部		福祉健康部			
一般会計							担当課		福祉総務課			
款	項	目					担当係		障害企画係			
3	1	2										
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心									
		基本施策	障害児・者福祉									
		施策の内容	地域生活支援の充実									
	目的	重症心身障害者等通所施設の運営に係る経費を補助することにより、障害者の自立した生活を支援する。				主たる内容	重症心身障害者等通所施設を運営する社会福祉法人に対して補助を行う。					
		位置づけ	関連計画	刈谷市障害者計画・刈谷市障害福祉計画・刈谷市障害児福祉計画								
		根拠法令	ひかりワークス鈴の音運営費補助金交付要領									
		対象者	生活介護事業者				事業期間	令和2年度～令和5年度				
	実施方法	☐ 直営 ☐ 委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助・助成 ☐ その他										
	BDO 事業実績 計画V	3年度実績	年間開所日数 241日		年間開所日数 238日		年間開所日数 241日		6年度計画			
			平均利用者数 5人		平均利用者数 5人		平均利用者数 6人					
成果		重症心身障害者が利用する生活介護事業所の運営に要する経費を補助することで、重症心身障害者の日中活動の場を確保した。										
課題		令和5年度をもって本事業は終了となった。										
指標名称（単位）		実績値			目標値							
										3年度	4年度	5年度
		成果指標	年間開所日数（日）			241	238			241	—	—
		成果指標	平均利用者数（人/日）			5	5			6	—	—
他市との比較検証	重症心身障害者の日中活動の場の確保が必要であるという本市の実情により実施している独自事業である。											
C 事業コスト	単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳					
	事業費 ①		6,297	6,190	5,039	0	合計 5,039,310 円					
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 5,039,310 円					
		一般財源	6,297	6,190	5,039	0						
	職員人件費 ②		757	753	767	0						
	総事業費（①＋②）		7,054	6,943	5,806	0						
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称						
		5年度までの累積事業費		0								
7年度以降の事業費見込		0										

会計名			障害者施設等感染症対策支援事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	福祉総務課	
款	項	目					担当係	障害給付係	
3	1	2							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心						
		基本施策	障害児・者福祉						
		施策の内容	地域生活支援の充実						
	目的	障害福祉施設等の感染症対策支援事業を実施することにより、感染症の拡大防止、利用者の障害福祉サービスの利用継続及び事業所のサービス提供の維持継続を図る。				主たる内容	障害福祉事業所へ感染管理認定看護師を派遣した際の謝礼金を支払う。		
		位置づけ							
		関連計画							
		根拠法令	刈谷市感染管理認定看護師派遣事業要綱						
	対象者	事業者及び障害福祉サービス利用者			事業期間	令和2年度～令和6年度			
	実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他							
	BDO 事業実績 計画 実施 V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画	
感染管理認定看護師障害福祉サービス事業所等派遣 ・ 障害福祉サービス事業所への感染管理認定看護師派遣回数 4回 新型コロナウイルス濃厚接触者等障害福祉サービス提供継続支援 ・ 施設系サービス事業所への補助 3件		感染管理認定看護師障害福祉サービス事業所等派遣 ・ 障害福祉サービス事業所への感染管理認定看護師派遣回数 0回 新型コロナウイルス濃厚接触者等障害福祉サービス提供継続支援 ・ 訪問、施設、通所系サービス事業所への補助 1件		感染管理認定看護師障害福祉サービス事業所等派遣 ・ 障害福祉サービス事業所への感染管理認定看護師派遣回数 0回		感染管理認定看護師障害福祉サービス事業所等派遣 ・ 障害福祉サービス事業所への感染管理認定看護師派遣回数 20回			
成果		事業所からの要請に速やかに対応できるように支援体制を整えることができた。							
課題		特になし。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				3年度	4年度	5年度	6年度	8年度	
活動指標		障害福祉サービス事業所への感染管理認定看護師の派遣回数（回）			4	0	0	20	20
活動指標		新型コロナウイルス濃厚接触者等障害福祉サービス提供継続支援補助件数（件）			3	1	—	—	—
他市との比較検証		市独自事業のため、他市の事例なし。							
C 事業コスト		単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳	
	事業費 ①		0	500	0	100	合計 0 円		
	財源	特定財源	0	500	0	0			
		一般財源	0	0	0	100			
	職員人件費 ②		0	30	192	194			
	総事業費（①＋②）		0	530	192	294			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0	5年度特定財源名称				
		5年度までの累積事業費		0					
7年度以降の事業費見込		0							

会計名			障害福祉計画等策定事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	福祉総務課	
款	項	目					担当係	障害企画係	
3	1	2							
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心						
		基本施策	障害児・者福祉						
		施策の内容	地域生活支援の充実						
	目的	障害福祉サービス、相談支援、地域生活支援事業及び障害児通所支援等の提供体制の計画的な確保を図る。				主たる内容	障害者計画（計画期間：平成30年度～令和5年度）及び第6期障害福祉計画・第2期障害児福祉計画（計画期間：令和3年度～5年度）の期間満了に伴い、次期計画（障害者計画：令和6年度～11年度、障害福祉計画・障害児福祉計画：令和6年度～8年度）を策定する。		
		位置づけ	関連計画						
			根拠法令						
		対象者		障害児・者			事業期間	令和4年度～令和5年度	
	実施方法		■直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他						
	BDO 事業実績 計画V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画	
				・アンケート調査の実施 ・関係団体等へのヒアリング調査の実施 ・策定部会、懇話会の開催 ・調査結果報告書の作成		・庁内関係課ヒアリング ・パブリックコメントの実施 ・策定部会、懇話会の開催 ・計画書、概要版の作成			
成果		障害者及び障害児へのアンケート調査結果並びに策定部会、懇話会及びパブリックコメントの意見をもとに障害者施策に関する目標を設定し、計画を策定した。							
課題		策定した計画の進捗管理及び目標達成に向けた障害者支援機関との連携による支援体制の整備。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				3年度	4年度	5年度	6年度	8年度	
活動指標		懇話会開催回数（回）		—		2	3	—	—
活動指標		策定部会開催回数（回）		—		2	3	—	—
他市との比較検証		障害者計画、障害福祉計画及び障害児福祉計画は、それぞれ障害者基本法、障害者総合支援法及び児童福祉法で策定することが義務付けられており、他市においても本市と同様に策定している。							
C 事業コスト		単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳	
	事業費 ①		0	3,340	3,217	0	合計	3,217,440 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	報償費	313,440 円	
		一般財源	0	3,340	3,217	0	委託料	2,904,000 円	
	職員人件費 ②		0	0	2,686	0			
	総事業費（①+②）		0	3,340	5,903	0			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称			
		5年度までの累積事業費		0					
		7年度以降の事業費見込		0					

会計名			くすのき園管理運営事業				担当部		福祉健康部		
一般会計							担当課		福祉総務課		
款	項	目					担当係		普及支援係		
3	1	2									
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心								
		基本施策	障害児・者福祉								
		施策の内容	地域生活支援の充実								
	目的	くすのき園を管理運営し、障害者が作業訓練や生活訓練を行う場を提供することで、自立した生活を支援する。				主たる内容	くすのき園の管理運営を指定管理者に委託し、施設において作業指導、生活指導等を行う。				
		位置づけ									
		関連計画	刈谷市障害者計画								
		根拠法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律								
	対象者	障害者				事業期間	平成2年度～				
	実施方法	☐ 直営 ☐ 委託 ☒ 指定管理 ☐ 補助・助成 ☐ その他									
	BDO 事業実績 計画V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画			
利用人数 31人		利用人数 31人		利用人数 29人		利用人数 30人					
成果		知的障害者が生涯にわたって地域社会の中で豊かで安定した生活を送れるよう、施設において必要な支援・援助を行うことができた。									
課題		利用者が安全に使用できる施設づくりをするために施設の保安全管理を常に検討する必要がある。									
指標名称（単位）				実績値			目標値				
				3年度	4年度	5年度	6年度	8年度			
活動指標		利用人数（人）				31	31	29	30	30	
指標											
他市との比較検証		知的障害者の生活支援を行う施設としては、近隣市では、碧南市の碧南ふれあい作業所（定員60人）がある。									
C 事業コスト		単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳			
	事業費 ①		656	1,188	577	1,776	合計 577,130 円				
	財源	特定財源	18	3	3	13	需用費 203,500 円				
		一般財源	638	1,185	574	1,763	役務費 15,030 円				
	職員人件費 ②		379	376	384	388	委託料 198,000 円				
	総事業費（①＋②）		1,035	1,564	961	2,164	備品購入費 160,600 円				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称					
		5年度までの累積事業費		0		行政財産目的外使用料					
		7年度以降の事業費見込		0							

会計名			すぎな作業所管理運営事業				担当部		福祉健康部	
一般会計							担当課		福祉総務課	
款	項	目					担当係		普及支援係	
3	1	2								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心							
		基本施策	障害児・者福祉							
		施策の内容	雇用・就労の促進							
	目的	すぎな作業所を管理運営し、障害者が作業訓練や生活訓練を行う場を提供することで、自立した生活を支援する。				主たる内容	すぎな作業所の管理運営を指定管理者に委託し、施設において作業指導、生活指導等を行う。			
	位置づけ	関連計画	刈谷市障害者計画							
		根拠法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律							
	対象者		障害者				事業期間	昭和57年度～		
実施方法		☐ 直営 ☐ 委託 ☒ 指定管理 ☐ 補助・助成 ☐ その他								
BDO 事業実績 計画 実施 V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画			
	利用人数 50人 ・生活介護 9人 ・就労継続支援B型 41人		利用人数 49人 ・生活介護 9人 ・就労継続支援B型 40人		利用人数 49人 ・生活介護 9人 ・就労継続支援B型 40人		利用人数 50人 ・生活介護 10人 ・就労継続支援B型 40人			
	成果		一般企業での就労が困難な知的障害者を対象に、個々の能力に応じた作業活動を通じて、社会適応能力の向上を図ることができた。							
	課題		利用者が安全に利用できる施設づくりをするために施設の保安全管理を常に検討する必要がある。							
	指標名称（単位）				実績値			目標値		
					3年度	4年度	5年度	6年度	8年度	
	活動指標	利用人数（人）				50	49	49	50	52
	指標									
	他市との比較検証		知的障害者の就労訓練を行う施設としては、近隣市では、安城市の虹の家（定員25人）がある。							
	C 事業コスト	単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳		
事業費①		454	120	1,594	4,812	合計 1,593,501 円				
財源		特定財源	44	3	21	13	需用費 930,050 円			
		一般財源	410	117	1,573	4,799	役務費 9,457 円			
職員人件費②		379	376	384	388	備品購入費 653,994 円				
総事業費（①+②）		833	496	1,978	5,200					
建設事業		全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称				
		5年度までの累積事業費		0		行政財産目的外使用料				
	7年度以降の事業費見込		0		心身障害者福祉事業費寄附金					

会計名			心身障害者福祉会館管理運営事業				担当部		福祉健康部		
一般会計							担当課		福祉総務課		
款	項	目					担当係		普及支援係		
3	1	2									
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心								
		基本施策	障害児・者福祉								
		施策の内容	社会参加と理解促進								
	目的	心身障害者福祉会館を管理運営し、障害者が社会交流やレクリエーションを行う場を提供することで、自立した生活を支援する。				主たる内容	心身障害者福祉会館の管理運営を指定管理者に委託し、社会との交流促進やレクリエーションの提供を行う。				
		位置づけ									
		関連計画	刈谷市障害者計画								
		根拠法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律								
	対象者	障害者				事業期間	昭和62年度～				
	実施方法	☐ 直営 ☐ 委託 ☒ 指定管理 ☐ 補助・助成 ☐ その他									
	BDO 事業実績 計画V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画			
・講座数 9種類11講座 ・実施回数 138回 ・参加人数 782人		・講座数 10種類12講座 ・実施回数 216回 ・参加人数 1,639人		・講座数 10種類12講座 ・実施回数 212回 ・参加人数 1,595人		・講座数 10種類12講座 ・実施回数 236回 ・参加人数 2,391人					
成果		健康増進、教養の向上、社会との交流及びレクリエーションなどを提供し、障害者の社会参加を促すことができた。									
課題		利用者が安全に使用できる施設づくりを行うために、施設の保全管理を常に検討する必要がある。									
指標名称（単位）				実績値			目標値				
				3年度	4年度	5年度	6年度	8年度			
活動指標		講座数（種類）				9	10	10	10	10	
指標											
他市との比較検証		近隣市にも、概ね同様の施設がある。									
C 事業コスト		単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳			
	事業費①		22,777	23,238	26,621	22,952	合計 26,621,312 円				
	財源	特定財源	623	1,221	1,006	916	需用費 528,000 円				
		一般財源	22,154	22,017	25,615	22,036	役務費 32,098 円				
	職員人件費②		379	376	384	388	委託料 24,950,000 円				
	総事業費（①+②）		23,156	23,614	27,005	23,340	使用料及び賃借料 473,786 円				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0	5年度特定財源名称				備品購入費 637,428 円		
		5年度までの累積事業費		0	行政財産目的外使用料						
7年度以降の事業費見込		0	障害者地域生活支援事業費補助金（国庫）								
								障害者地域生活支援事業費補			

会計名 一般会計			身体障害者デイサービスセンターたんぽぽ 管理運営事業				担当部		福祉健康部		
款 項 目							担当課		福祉総務課		
3 1 2							担当係		普及支援係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心								
		基本施策	障害児・者福祉								
		施策の内容	地域生活支援の充実								
	目的	身体障害者デイサービスセンターたんぽぽを管理運営し、障害者に生活介護サービスを提供することで、自立した生活を支援する。				主たる内容	身体障害者デイサービスセンターたんぽぽの管理運営を指定管理者へ委託し、専用車による送迎、入浴、給食の提供、機能訓練やレクリエーションなどのサービスを行う。				
		位置づけ									
		関連計画	刈谷市障害者計画								
		根拠法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律								
		対象者	障害者			事業期間	平成13年度～				
		実施方法	☐ 直営 ☐ 委託 ☒ 指定管理 ☐ 補助・助成 ☐ その他								
	BDO 事業実績 計画 実施 V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画			
利用人数 1,685人／年		利用人数 1,843人／年		利用人数 1,753人／年		利用人数 1,775人／年					
成果		生活介護サービスの実施により、身体障害者の機能回復を図るとともに、家庭介護者の負担を軽減した。									
課題		重度化する利用者に対して、支援員が対応できるような体制を検討していく必要がある。									
指標名称（単位）				実績値			目標値				
				3年度	4年度	5年度	6年度	8年度			
活動指標		利用人数（人／年）				1,685	1,843	1,753	1,775	2,000	
指標											
他市との比較検証											
C 事業コスト		単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳			
	事業費 ①		18,882	14,816	17,525	31,862	合計 17,524,935 円				
	財源	特定財源	4,697	6,498	5,305	6,325	需用費 5,274,380 円				
		一般財源	14,185	8,318	12,220	25,537	委託料 11,781,869 円				
	職員人件費 ②		379	376	384	388	使用料及び賃借料 239,886 円				
	総事業費（①＋②）		19,261	15,192	17,909	32,250	工事請負費 228,800 円				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称					
		5年度までの累積事業費		0		施設管理負担金					
		7年度以降の事業費見込		0							

会計名			つくし作業所管理運営事業				担当部		福祉健康部		
一般会計							担当課		福祉総務課		
款	項	目					担当係		普及支援係		
3	1	2									
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心								
		基本施策	障害児・者福祉								
		施策の内容	雇用・就労の促進								
	目的	つくし作業所を管理運営し、障害者が作業訓練や生活訓練を行う場を提供することで、自立した生活を支援する。				主たる内容	つくし作業所の管理運営を指定管理者に委託し、施設において作業指導、生活指導等を行う。				
		位置づけ									
		関連計画	刈谷市障害者計画								
		根拠法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律								
	対象者	障害者				事業期間	平成16年度～				
	実施方法	☐ 直営 ☐ 委託 ☒ 指定管理 ☐ 補助・助成 ☐ その他									
	BDO 事業実績 計画V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画			
利用人数 48人		利用人数 48人		利用人数 48人		利用人数 50人					
成果		一般企業での就労が困難な知的障害者を対象に、個々の能力に応じた作業活動を通じて、社会適応能力の向上を図ることができた。									
課題		平成30年4月に定員を40人から50人に引き上げたことに伴う利用者増加に対応するための安定的な運営体制を常に検討する必要がある。 利用者が安全に利用できる施設づくりをするために、施設の保安全管理を常に検討する必要がある。									
指標名称（単位）				実績値			目標値				
				3年度	4年度	5年度	6年度	8年度			
活動指標		利用人数（人）				48	48	48	50	50	
指標											
他市との比較検証		知的障害者の就労訓練を行う施設としては、近隣市では、安城市の虹の家（定員25人）がある。									
C 事業コスト		単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳			
	事業費 ①		3,019	3,770	2,519	2,716	合計	2,518,555 円			
	財源	特定財源	0	1	1	10	役務費	58,555 円			
		一般財源	3,019	3,769	2,518	2,706	委託料	2,460,000 円			
	職員人件費 ②		379	376	384	388					
	総事業費（①＋②）		3,398	4,146	2,903	3,104					
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称					
		5年度までの累積事業費		0		行政財産目的外使用料					
		7年度以降の事業費見込		0							

会計名			障害者支援センター管理運営事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	福祉総務課	
款	項	目					担当係	障害企画係	
3	1	2							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心						
		基本施策	障害児・者福祉						
		施策の内容	地域生活支援の充実						
	目的	障害者の日中の活動の場を提供し、各種相談や就労、自立訓練を総合的に行うことにより、自立した生活を支援する。			主たる内容	障害者の自立促進及び地域生活を支援するため、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援、相談支援、地域活動支援センター事業及び基幹相談支援センター事業を実施する。			
		位置づけ	関連計画	刈谷市障害者計画、刈谷市障害福祉計画・刈谷市障害児福祉計画					
			根拠法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律					
		対象者	障害者			事業期間	平成24年度～		
		実施方法	☐ 直営 ☐ 委託 ☒ 指定管理 ☐ 補助・助成 ☐ その他						
	BDO 事業実績 計画 実施 V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画	
		・基幹相談支援センター及び相談支援事業所相談件数 12,586件 ・地域活動支援センター利用人数 5,568人		・基幹相談支援センター及び相談支援事業所相談件数 11,660件 ・地域活動支援センター利用人数 4,855人		・基幹相談支援センター及び相談支援事業所相談件数 10,642件 ・地域活動支援センター利用人数 5,491人		・基幹相談支援センター及び相談支援事業所相談件数 12,000件 ・地域活動支援センター利用人数 6,000人	
成果		障害者の自立した生活を支援するための相談や日中の過ごす場などを提供した。							
課題		多機能型事業所の利用者の拡大を図るため、更なる広報活動を検討する必要がある。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			3年度	4年度	5年度	6年度	8年度		
活動指標		相談件数（件）		12,586	11,660	10,642	12,000	12,000	
活動指標		利用人数（人）		5,568	4,855	5,491	6,000	6,000	
他市との比較検証		近隣市において3障害を総合的に支援する障害者支援センターのような施設は少ない。							
C 事業コスト		単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳	
	事業費①		77,853	84,753	82,193	85,535	合計	82,192,542円	
	財源	特定財源	8,842	9,944	10,673	10,225	役務費	17,909円	
		一般財源	69,011	74,809	71,520	75,310	委託料	81,997,973円	
	職員人件費②		379	376	384	1,938	備品購入費	176,660円	
	総事業費（①＋②）		78,232	85,129	82,577	87,473			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称			
		5年度までの累積事業費		0		障害者地域生活支援事業費補助金（国）			
7年度以降の事業費見込		0		障害者地域生活支援事業費補助金（県）					

会計名			心身障害者福祉会館改修事業				担当部		福祉健康部	
一般会計							担当課		福祉総務課	
款	項	目					担当係		普及支援係	
3	1	2								
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心							
		基本施策	障害児・者福祉							
		施策の内容	社会参加と理解促進							
	目的	心身障害者福祉会館の整備を通し、障害者の自立した生活を支援する。				主たる内容	心身障害者福祉会館の施設環境を整えるために必要な工事を行う。			
	位置づけ	関連計画	刈谷市障害者計画							
		根拠法令								
	対象者		障害者				事業期間		～	
実施方法		☐ 直営 ☐ 委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助・助成 ☒ その他								
BDO 事業実績 計画V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画			
	・換気設備改修工事 ・玄関雨水排水工事		・気中開閉器改修工事		・自家発電設備ラジエーター改修工事 ・エレベーター改修工事 ・地震対策工事 ・駐車場区画線設置工事		_____			
	成果		施設の老朽化が顕著な箇所の修繕を行い、利用者が安全かつ快適に施設を利用できるようにした。							
	課題		施設を安全に使い続けていくために、維持を目的とする整備を検討する必要がある。							
	指標名称（単位）				実績値			目標値		
					3年度	4年度	5年度	6年度	8年度	
	活動指標	工事、修繕件数（件）			2	1	4	—	2	
	指標									
	他市との比較検証									
	C 事業コスト	単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳		
事業費 ①		1,916	490	21,733	0	合計	21,732,832 円			
財源		特定財源	0	0	10,000	0	工事請負費	21,732,832 円		
		一般財源	1,916	490	11,733	0				
職員人件費 ②		379	376	384	0					
総事業費（①＋②）		2,295	866	22,117	0					
建設事業		全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称				
		5年度までの累積事業費		0		公共施設維持保全基金繰入金				
		7年度以降の事業費見込		0						

会計名			つくし作業所改修事業				担当部		福祉健康部		
一般会計							担当課		福祉総務課		
款	項	目					担当係		普及支援係		
3	1	2									
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心								
		基本施策	障害児・者福祉								
		施策の内容	社会参加と理解促進								
	目的	つくし作業所の整備を通し、障害者の自立した生活を支援する。				主たる内容	つくし作業所の施設環境を整えるために必要な工事を行う。				
	位置づけ	関連計画	刈谷市障害者計画								
		根拠法令									
	対象者		障害者				事業期間		～		
実施方法		☐ 直営 ☐ 委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助・助成 ☒ その他									
BDO 事業実績 計画V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画				
					・空調設備改修工事						
	成果		施設内の老朽化が顕著な箇所の修繕を行い、利用者が安全かつ快適に施設を利用できるようにした。								
	課題		施設を安全に使い続けていくために、維持を目的とする整備を検討する必要がある。								
	指標名称（単位）				実績値			目標値			
					3年度	4年度	5年度	6年度	8年度		
	活動指標	工事、修繕件数（件）				—	—	1	—	2	
	活動指標										
	他市との比較検証										
	C 事業コスト	単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳			
事業費 ①		0	0	16,334	0	合計 16,333,900 円					
財源		特定財源	0	0	0	0	工事請負費 16,333,900 円				
		一般財源	0	0	16,334	0					
職員人件費 ②		0	0	0	0						
総事業費（①＋②）		0	0	16,334	0						
建設事業		全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称					
		5年度までの累積事業費		0							
		7年度以降の事業費見込		0							

会計名			成年後見支援事業				担当部	福祉健康部							
一般会計							担当課	福祉総務課							
款	項	目					担当係	普及支援係							
3	1	2													
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心												
		基本施策	障害児・者福祉												
		施策の内容	地域生活支援の充実												
	目的	判断能力が不十分な認知症高齢者、知的障害者、精神障害者等の権利を擁護する。				主たる内容	○成年後見制度に関する相談 ○成年後見制度の利用に関する手続支援 ○成年後見制度の普及及び啓発 ○関係機関との連携 ○市長申立てに関する事務支援								
		位置づけ	関連計画	刈谷市障害者計画、刈谷市障害福祉計画・刈谷市障害児福祉計画											
		根拠法令	知的障害者福祉法、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律												
		対象者	知的・精神障害者		事業期間		平成27年度～								
	実施方法	□直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他													
	BDO 事業実績 計画V	3年度実績	・相談件数 174件 ・市長申立件数 0件		4年度実績	・相談件数 129件 ・市長申立件数 0件		5年度実績	・相談件数 148件 ・市長申立件数 0件		6年度計画	・相談件数 160件 ・市長申立件数 2件			
			成果	事業を刈谷市社会福祉協議会へ委託し、刈谷市成年後見支援センターにて成年後見制度に関する相談を受けることで、本人及びその家族に対する支援を行った。											
課題			障害者に対して制度の利用拡大を図るため、事業の周知を図る必要がある。												
指標名称（単位）										実績値		目標値			
活動指標		相談件数（件）			3年度	4年度	5年度	6年度	8年度	174	129	148	160	170	
指標															
他市との比較検証															
C 事業コスト		単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳							
		事業費 ①		12,987	13,647	15,617	20,340	合計	15,616,833 円						
		財源	特定財源	102	102	113	264	報償費	179,200 円						
	一般財源		12,885	13,545	15,504	20,076	委託料	15,437,633 円							
	職員人件費 ②		379	376	3,836	0									
	総事業費（①+②）		13,366	14,023	19,453	20,340									
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0	5年度特定財源名称										
		5年度までの累積事業費		0	地域生活支援促進事業費補助金（国庫）										
7年度以降の事業費見込		0	地域生活支援促進事業費補助金（県費）												

会計名			障害児通所支援事業				担当部	福祉健康部		
一般会計							担当課	福祉総務課		
款	項	目					担当係	障害給付係		
3	2	1								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心							
		基本施策	障害児・者福祉							
		施策の内容	地域生活支援の充実							
	目的	障害児にとって身近な地域において、障害の種別にかかわらず、障害特性に応じた専門的な支援を行う。				主たる内容	障害児通所支援に係る費用の公費負担分（原則費用の9割）を給付する。 ＜事業内容＞ 児童発達支援、放課後等デイサービス、保育所等訪問支援、居宅訪問型児童発達支援、高額障害児通所給付費、計画相談支援			
		位置づけ	関連計画	刈谷市障害者計画、刈谷市障害福祉計画・刈谷市障害児福祉計画						
			根拠法令	児童福祉法						
		対象者	障害児		事業期間		平成15年度～			
		実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他							
	BDO 事業実績 計画 実施 V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画		
		・児童発達支援 1,968人 ・医療型児童発達支援 1人 ・放課後等デイサービス 6,195人 ・居宅訪問型児童発達支援 22人 ・保育所等訪問支援 9人 ・高額障害児通所給付費 136人 ・計画相談支援 861人		・児童発達支援 2,603人 ・放課後等デイサービス 7,159人 ・居宅訪問型児童発達支援 22人 ・保育所等訪問支援 543人 ・高額障害児通所給付費 98人 ・計画相談支援 1203人		・児童発達支援 2,939人 ・放課後等デイサービス 7,886人 ・居宅訪問型児童発達支援 10人 ・保育所等訪問支援 669人 ・高額障害児通所給付費 134人 ・計画相談支援 1,211人		・児童発達支援 2,939人 ・放課後等デイサービス 7,886人 ・居宅訪問型児童発達支援 10人 ・保育所等訪問支援 669人 ・高額障害児通所給付費 134人 ・計画相談支援 1,211人		
成果		障害児通所支援事業に係るサービス費を支給することにより、障害児が地域で生活できるよう支援することができた。								
課題		本人の状態に見合ったサービス量を見極めて支給決定することで、サービス費の増加を抑えていく必要がある。								
指標名称（単位）				実績値		目標値				
				3年度	4年度	5年度	6年度	8年度		
活動指標		障害児通所給付利用人数（人）				9,527	11,628	12,849	12,849	12,849
指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト		単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳		
	事業費 ①		708,506	877,773	1,058,064	1,244,020	合計 1,058,063,547 円			
	財源	特定財源	512,369	636,602	792,279	931,642	需用費 15,345 円			
		一般財源	196,137	241,171	265,785	312,378	役務費 1,675,642 円			
	職員人件費 ②		2,271	3,765	3,836	3,877	扶助費 1,056,372,560 円			
	総事業費（①＋②）		710,777	881,538	1,061,900	1,247,897				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称				
		5年度までの累積事業費		0		障害児通所支援事業費負担金（国）				
7年度以降の事業費見込		0		障害児通所支援事業費負担金（県）						

会計名			障害児相談支援事業				担当部		福祉健康部		
一般会計							担当課		福祉総務課		
款	項	目					担当係		障害給付係		
3	2	1									
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心								
		基本施策	障害児・者福祉								
		施策の内容	地域生活支援の充実								
	目的	障害児の相談支援体制を充実させ、障害児が地域で安心して暮らしていけるように支援する。				主たる内容	一般相談支援事業を行う人員を確保し、基本相談や困難事例を含めた相談支援業務を委託する。				
		位置づけ	関連計画						刈谷市障害者計画、刈谷市障害福祉計画・刈谷市障害児福祉計画		
		根拠法令	児童福祉法、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律								
		対象者	障害児				事業期間	平成28年度～			
	実施方法	☐ 直営 ☒ 委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助・助成 ☐ その他									
	BDO 事業実績 計画V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画			
		障害児の一般相談業務を行う人員に係る委託 相談件数 2,221件		障害児の一般相談業務を行う人員に係る委託 相談件数 2,447件		障害児の一般相談業務を行う人員に係る委託 相談件数 1,894件		障害児の一般相談業務を行う人員に係る委託 相談件数 1,894件			
成果		障害児相談支援事業に係る委託費を支給することにより、障害児が地域で安心して暮らしていけるための相談支援体制の充実を図ることができた。									
課題		障害児の施策が進み、それに対する福祉も充実化されてきた中で、相談内容も多様化・複雑化している。									
指標名称（単位）				実績値		目標値					
				3年度	4年度	5年度	6年度	8年度			
活動指標		相談件数（件）			2,221	2,447	1,894	1,894	1,894		
活動指標											
他市との比較検証											
C 事業コスト		単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳			
	事業費 ①		7,800	8,300	8,300	8,300	合計	8,300,000 円			
	財源	特定財源	0	3	3	3	委託料	8,300,000 円			
		一般財源	7,800	8,297	8,297	8,297					
	職員人件費 ②		2,271	30	31	31					
	総事業費（①＋②）		10,071	8,330	8,331	8,331					
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称					
		5年度までの累積事業費		0		土地建物貸付収入					
		7年度以降の事業費見込		0							